

China Economic Outlook 2022年12月

ウィズコロナ政策に実質的に転換/2023年の外交はコミュニケーション重視

要 点

- ・ゼロコロナ政策は12月7日に全面的にウィズコロナ政策(「新10条」)へ転換。一方、新規感染は1日1000万人超(浙江で1日100万人との当局推計)との推計もあり、景気のムードは、懸念と期待が入り混じった状況に。新年入りまたは春節での行動パターンと期待の変化に注目
- ・中央経済工作会議開催。習政権3期初めての経済政策
——ゼロコロナ政策の影響で予想外に悪化した2022年。2023年は本格回復を模索。状況認識と政策の根幹は2021年の会議と余り変わらずも、課題が凝縮された2022年の工作会議。内需、特に消費を注視。また、企業の能力向上(特に国内企業)、信頼回復(特に外資企業)に注目(供給重視から需要重視、産業、特に企業政策重視への変調・転換が見られる)
- ・景気見通しは、2022年通年+3%弱に下方修正。一方、2023年は+5%を少し超す成長に上方修正。但し、各種政策による成長への条件整備がなお必要
——11月の主要指標は上海ロックダウンの緩和・解除を模索した2022年4、5月の頃の伸びまで悪化
- ・習近平政権第3期の外交が始動。2023年はトップがリードする官民外交で海外コミュニケーションを強化へ。米国からは半導体・通信を中心とするデカップリングの動きなどが進む

景気のムードと状況:ゼロコロナ政策はウィズコロナ政策への実質的転換が図られるも、新規感染の激増で、懸念と期待が入り混じったやや混乱した状態に。今後の行動パターンと期待を変えるもので、プラスの効果が新年入りまたは春節で強まるかに注目

[景気のムード:突然の政策転換。準備のない転換に戸惑い。感染拡大は1日1000万人ペースとの推計も]

12月の中国は、ゼロコロナ政策からの転換(言葉上は「最適化・緩和」)を契機に懸念と期待が交互に表れ、やや混乱した状況となった。但し、少し俯瞰して見れば、新型コロナが消滅または無毒化できない以上、政策転換とそれに伴う混乱は多かれ少なかれいずれ来るもので、今回それを前倒しでできたこと、しかも、混乱が続くと見られるこの2022年12月から2023年2月ないし3月の3、4カ月は、1年で生産活動水準が最も低下する時期であり、混乱が経済に与えるダメージが他の時期よりも少なく済むことから、ある意味英断だったと考えられる。春節とそれに続く全人代による実質新年度入りのファンファーレによって先行き期待が形成されやすい中国の経済としては、「大きな仕切り直しのチャンス(海外では「リスク」と見られているようだが)」がもたらされたといえる。

振り返ると、11月30日に北京市や広州市がゼロコロナ政策の「最適化・緩和」に舵を切ったのを皮切りに大都市を中心にゼロコロナ政策から転換が堰を切って始まった。この転換では、これまで認識されていたゼロコロナ政策の意味(新規感染を出さない)と政策緩和の内容(感染拡大を実態上放置し、防疫検査を大幅に縮小する)との整合性が取れず、巷間では戸惑いが出た。さらに同6日の中央政治局会議が防疫措置の適正化を確認し、翌7日に衛生当局が実質的なウィズコロナ政策への転換を発表する(12月13日、孫春蘭副首相「感染の予防と管理から治療に移るべき)」と、規制の撤廃に対する先行き期待よりも、感染急拡大の現実で混乱が起きた。新規感染者は当局発表では11月末に1日4万人だったが、12月には海外での推計で1日1000万人を超えるような状況となった。例えば、人口2500万人、中国の人口の2%足らずの北京市では、クリスマス前までに凡そ半数が感染したと見られるようになった。北京を拠点とする米国商会が12月16~19日に行ったアンケートでは従業員の50%以上の感染者が出た企業は全体の59%、

23日のアンケート発表会中に行われたネットアンケートでは69%となった。北京では1日100万人に迫る新規感染が起きていた計算となる。この間、北京は一時ロックダウンに陥ったような状況であったが、クリスマスまでにはレストランやショッピングモールの賑わいが徐々に戻る状況となった。他方、地方では、北京と違うスタートとテンポで新規感染が増えたようで、北京では既に感染の波がピークアウトしたと見られる一方、地方や農村では、来年年始から春節中、または春節後にブームが訪れると予想される状況になっている（中国CDCは、12月18日、第一波が都市部を中心に12月中旬から1月中旬、第二波が移動に伴い1月下旬から2月中旬、第三波が仕事への復帰に伴い2月下旬から3月中旬と予想。政府は、12月26日、入境者の隔離措置を1月8日に撤廃する。国際線の便数制限撤廃（夏秋季までに全面回復）等の方針を発表）。

こうした中、経済に対する見方では、今回の転換が期待の回復を促し、消費を中心に景気回復を助けるという見方と、当面の感染拡大が足元の景気を抑制するが、その後は回復していくという見方が出てきた。前者のリバウンドを強く見込む見方では、2023年の成長率が+6~7%程度になるという予想となっている一方、後者の当面の足踏みを見込む見方では、2023年は+4%台~5%台の成長にとどまるという予想となっている。2022年より成長率が高まるのは確かだが、前者は成長への自信の高さを示すものとなる一方、後者は自信の回復の鈍さ、潜在成長率の低下を示しかねないものであり、ウイズコロナ政策の浸透の巧拙と、経済成長の期待形成の巧拙が、中長期の経済成長や中国政府に対する評価に影響する状況となっている。

そして、中国の2023年の経済課題は、国内では、コロナ対応と不動産・金融対策、国外では、米国の金融引き締めと、米中摩擦の継続の主に4つに絞られてきたように思える。昨今の中国政府のコロナ対応は上述の通り。不動産・金融対策に関しては、金融当局を中心にデベロッパー・金融機関の支援・再編の動き、米国の金融引き締めに関しては、流動性支援や金利低下誘導に加えて、貿易ミッション支援、米中摩擦の継続に関しては、半導体産業支援に加えて、ビジネス環境改善による直接投資支援などを強化する動き（これには、ゼロコロナ政策による中国のサプライチェーンの復元力・強靱性に対して発生した疑念への対応という側面もある）を見せた。10月の第20回党大会（中国式現代化など中長期の方向性を示唆）や11月の金融20条（不動産・金融リスク対策を推進）、12月の中央経済工作会議（消費を中心とした内需拡大を示唆）とそれに付随した内需拡大綱要などを踏まえて、目の前の課題への具体的な取り組みを強めた。

経済のムードは、文頭に指摘した通り、懸念と期待で混乱気味であり、病院や薬局、製薬工場、火葬場などの様子がSNSなどで拡散される一方、クリスマスのショッピングや帰省切符の販売、都市・農村での医療準備などの様子が正規メディアで報じられ、一般の市民にはどう現状を判断したらよいか些か悩ましい状況（慎重な行動を取る人が増えた状況）であったと思う。ただ、混乱の先頭に立ってしまった北京が最初のピークを越えはじめ、また、交通機関やこれから感染が急増すると見られる地方や農村が準備を進める中、さらに、どれくらいの感染や重篤・死亡が出るのか予想が飛び交うようになる中、混乱の発散が避けられる可能性が高まってきており、本稿を執筆している12月末時点では、2023年の1、2月を無事に乗り切るといった期待が高まる状況になっている。この展開は、感染拡大とゼロコロナ政策への過度な忖度によって、10月の共産党大会前よりも不安定になってしまった11月の景気のムードを、ゼロコロナ政策を転換し、行動の選択肢を増やすことによって、根本から変えようというものであったといえよう。

感染拡大と一時的な社会的ショックのマイナスは、筆者のいる北京では、2023年を迎えようとする中で薄まりつつある。とにかく帰省しようという動きが強まっている。但し、積極的に外出するなどの実際のプラス行動は、外出はやや様子見、春節前の忘年会も公式なものは見送りが多い。

何にも遠慮することなく活発に、にぎやかにというのは春節になりそうである。

図表1 国務院共同予防・制御機構総合チーム「新型肺炎の流行予防・管理措置の実施の更なる最適化に関する通知」(新10条)(12月7日)

1. リスク領域を科学的かつ正確に分割。危険区域の範囲を勝手に拡大しない
2. PCR検査の最適化。全員検査を行わない。抗原検査を必要に応じて実施する。高リスク地域の労働者等はPCR検査を行う、他は医療機関、小中学校等を除き、PCR陰性証明は不要。PCR陰性証明と健康コードは、地域を跨ぐ労働者に対して検査を行わず
3. 調整隔離方法の最適化。無症状感染者・軽症は在宅隔離(7日間)を採用。密接接触者は在宅隔離(5日間)を採用
4. 高リスク地域「快封快解」。5日で新規感染がなければ高リスク地域解除
5. 医薬品購入を保証。解熱剤等のオンライン販売を制限しない
6. 高齢者のワクチン接種を加速
7. 特定疾患保有者の健康状況の管理強化。心臓・脳血管疾患等を有する高齢者、ワクチン接種状況を把握し、階層分類管理を推進
8. 社会の機能と医療サービスを確保。高リスク地域以外で、移動制限、操業停止、生産停止・閉鎖などをしない。医療、公安、交通等、社会の機能を保証する人員を「ホワイトリスト」管理に組み入れ、業務秩序を維持する
9. 伝染病に関する安全の強化。医療へのアクセス、緊急避難など
10. 学校における感染予防と管理最適化。流行のない学校は通常に登校できる

(資料) 中国証券報「[进一步优化落实新冠肺炎疫情防控措施公布](#)」(2022.12.7)

図表2 中国疾病予防管理センター吳尊友疫学主席専門家の見解(12/18)

- ・感染の勢いは2023年3月まで続く
- ・感染者は人口の10~30%(1.45億~4.35億人)に達し、致死率は0.09~0.16(13万~70万人)
- ・第一波:12月中旬~1月中旬(都市部)、第二波:1月下旬~2月中旬(春節前後の移動)、第三波:2月下旬~3月中旬(職場復帰の出稼ぎ)
- ※中国疾病予防管理センター元主席科学者曾光(12/18)
- ・「公衆衛生的な観点からは十分な準備を怠った」。ウィズコロナへの転換について、「経済発展や社会的な安定、雇用情勢、国際関係を高書した結果」。北京など大都市について「ピークアウトまでまだ1カ月程度かかる」
- ※米ワシントン大学保険指標評価研究所(IHME)
- ・23年4月ピーク、死者32.2万人、人口の1/3が感染。23年末までに死者100万人

(資料) 時事通信

図表3 12月後半時点での中国国内の状況

(政策転換(緩和)の消費への影響に関して)

- ・全国政協経済委員会副主任寧吉喆(2022-2023中国経済年会)、「来年は旅行の回復による成長ブームがある」、「収入を高める方法は多くあり、消費能力は不断に増強される。疫病のコントロールと経済社会発展の良好な統一を図り、経済のより良い回復を促進し、各種の収入増加を適切に図る」
- ・中国人民大学重陽研究院マクロ研究部副主任蔡彤娟「消費を語るうえで収入の話は避けられない。可処分所得が増加して初めて消費の有効な促進が図れる。分配構造を調整し、中間層の比重を高めるのが中長期的課題だ」
- ・東方金誠「「拡大内需戦略規劃綱要(2022~2035)」がこの時点で出されたのは、2023年の消費牽引力をもう一段増強するのを助ける。市場が経済回復への自信を強める」

(航空の回復)

- ・国内航空便:12月2日3000便、7日4000便、9日5000便(2カ月ぶり)、11日7000便。15日17時、18空港で旅客便がコロナ前の60%、29空港で50%以上に回復(年間旅客量1000万人以上の空港)
- 東方航空:12月1日、543便→12日、1421便(国内1379便)、輸送者14万人(月初比+140%)

(消費券の配布)

- ・惠民消費節活動(西安、広州、深圳、海南、上海等)
- 広州、12月8日に3000万元を配布。深圳、「楽購」活動。海南「海南離島免税跨年狂歡季」活動
- ・旅行客優遇入場券(四川甘孜、山西晋中、貴州337カ所A級旅景区等)
- 国内7割の旅景区の営業が再開

—中国旅游研究所数据分析所「2023年の下半期には国内旅行は回復後攻に入る」
—華泰証券研究所「オンライン消費加速修復は通常防疫措置の調整後の第2四半期となる」

(映画館の再開)

・12月24日、全国映画館オンラインアクセス6216.4万人、前月同期比+182.92%。チケット販売239.0万枚、同+228.20% (2019年平均は474万枚/日、通年17.3億枚)

(資料) 中国証券報「活力持续释放 消费市场暖意连连」(2022.12.16)、「烟火气回来了」 消费市场回暖可期」(2022.12.26)

図表4 内需拡大戦略規畫要綱 (2022~2035年) (中共中央・国務院) (12/14)

(2035年までの目標) 消費・投資の規模をさらに拡大して内需体系を確立し、新型工業化、情報化、都市化、農業の現代化を実現すること。都市・農村の一人当たり所得をさらに引き上げ、中間所得層を顕著に増大

(2025年までの目標) ①消費・投資の促進による内需の規模拡大、②都市と農村の収入格差縮小、③製品の質向上、④市場体系の整備、⑤ハイレベルな開放型経済の新体制

—消費促進：オン・オフ融合した新型消費の拡大。5Gなどを活用したスマート化製品の開発加速。スマート化したスーパー、商店、飲食店などニューリテールの発展を推進。住宅購入やハイエンド製品の消費の促進、文化・観光や老後・育児、医療・ヘルスケア、スポーツなどの分野のサービス消費拡大。自動車の消費促進に向けて使用環境整備に重点を置いた駐車場や充電施設、水素充填施設の建設の強化。自動車の電動化、スマート化、ネットワーク化を進め、中古車取引の利便性の向上

(共同富裕) 労働収入の増加を進め、中間所得者層を拡大。再分配メカニズムの改善にも乗り出し、直接税の体系整備と個人所得税制度の改善、高所得者層に対する税徴収と監督管理の強化に着手

(製造業投資) 先端製造分野と技術改良向けの投資を増やす。「製造強国」の実現に動く。交通やエネルギー、水利、物流、環境保護、民生、情報、新興技術などを整備。サプライチェーンの安全保障能力を強める。インフラ投資の不動産投資信託の発展を進める

(公平で統一された市場) エネルギーや鉄道、通信、公共事業などの分野で市場改革を推進。

(エネルギーの国内の生産・供給能力拡大) 原油・天然ガスの探査・開発分野で民間資本の参入を奨励

(外資利用の拡大) 投資の利便性向上や市場開放制度の整備を推進。外商投資企業の内国民待遇やネガティブリスト管理制度を改善し、内外企業の公平な競争を促す。ハイエンド製造やハイテク技術、現代サービス業の投資を奨励する。先端技術や重要設備の輸入増加に関する施策を打ち出す

(資料) [中共中央 国務院印发《扩大内需战略规划纲要 \(2022—2035年\)》_中证网 \(cs.com.cn\)](http://www.cs.com.cn)

図表5 不動産政策—「3つの矢 (融資、債券、株式)」の状況

・8月、政策性銀行が「保交楼」の特別融資 (2000億元) を実施。人民銀行は6つの商業銀行に対して2000億元の「保交楼」融資支援制度を導入

・11/11、「金融16条」の発表

・11/14、銀保監会、住建部、人民銀行「商業銀行による信用リスク、財務状況、評判リスクの十分な評価に基づき、商業銀行が信用リスク、財務状況、評判リスクを十分に評価し、高質な不動産企業との事前販売監督資金業務を行うことを可能にする」の通知を発表

・11/18、デベロッパーの債券発行 (第2の矢) 支援を実施。2500億元を発行

・11/21、全国商業銀行信用シンポジウム、不動産融資 (第1の矢) の円滑かつ秩序ある維持、つまり、デベロッパー、建設会社、個人住宅のローン需要支援。また開発ローン・信託ローン・その他ファイナンスの合理的なロールオーバーを支援すると指摘

・11/25、預金準備率の0.25%引き下げを決定。12/5実施。他方、それに先駆けた11/15にリスク対策として金融機関に引当金、資本の強化を要求。

・11/28、証券監督管理委員会、「資本市場の機能を発揮し、良質なデベロッパーの財務改善を支援し、株式と利益の補充を強化し、不動産市場を活性化し、リスクを防止し、市場を安定化させる。第3の矢が正式に着陸した」と述べる

—不動産上場企業のM&Aと支援の再開、上場企業のDESの再開を発表。4年ぶりにチャンネルを開く。12月5日現在、約20社が計画を発表。不動産セクターの信頼回復が加速するだろうと見通す

・12/6、中国東方、中国華融、中国信達の4大AMCのうち3社が、不動産の困難企業に対する支援内容を発表。これまで合計65件のリスク物件の解決をし、1519億元分の工事が再開

・12/8、北京銀行、主要デベロッパーと戦略事業提携で合意。2500億元を融資する予定。万科、中海、招商蛇口、華潤等

(資料) 中国証券報 (2022.12.7) など

中央経済工作会議:習政権 3 期初めての経済政策

[注目点: 2023 年が様々な節目となる中、習近平 3 期政権の過渡期の時期に開催される中央経済工作会議に何が見えるか]

2022 年 12 月 15~16 日、北京で来年度の経済政策の方針を示す中央経済工作会議が開催された。今回の工作会議は、習近平政権 3 期目を迎えて初めてのものである。この 10 年間の習近平政権 1、2 期は、高成長から中成長へのシフトの時期。その中で脱貧困を達成し、量的な成長から質的な発展への転換の準備を進めてきた。さらにこの 5 年間はトランプ政権が始めた貿易摩擦や、バイデン政権が加速させた米中対立の中で、通商関係の強化・安定化を模索してきた。またこの 3 年は新型コロナの流行の中で、国家の安全と経済社会発展の回復を模索してきた。2023 年は、新型コロナへの対処を一段落させて、高質量発展¹の転換進展、通商関係・サプライチェーンの改善、国内経済の回復（特に消費と不動産）の 3 つを中心に、ポジティブな方向を目指す年となる。2022 年 10 月中旬に第 20 回共産党大会を終え、習近平政権はリーダーグループを刷新した。習近平 3 期政権の本格始動は来年春の全人代からであり、現在はその過渡期と言えるが、定例の中央経済工作会議で、来年度の経済政策の方針から、2023 年と習近平政権 3 期の何が見えるのか、概説したい。**[ポイント: ゼロコロナ政策の影響で予想外に悪化した 2022 年。2023 年は本格回復を模索。状況認識と政策の根幹は 2021 年の会議と余り変わらずも、課題が凝縮された 2022 年の工作会議。消費を注視。また企業の能力向上、信頼回復に注目]**

昨年の工作会議では、大きく 5 つのことが指摘された。まず現状について、①経済は需要不振、供給不足、期待低下の「3 つの圧力」に晒されている。②しかし、経済は強靱であり、長期的に良い方向に向かっている。次に経済政策の前提について、③経済には、i) 党中央の統一的リードの堅持、ii) 高質量発展の堅持、iii) 稳中求進（安定の中の前進）の堅持、iv) 統一協調、システム観念の堅持が必須である。④経済政策の基本方針は「穩字当头、稳中求進」である。最後に具体的な政策として、⑤i) マクロ政策による穩健有効（積極的な財政政策、穩健な金融政策）、②ii) ミクロ政策による消費主体の活力の持続的激発、iii) 構造政策による国民経済循環の円滑化、iv) 科学技術政策の着実な実施、v) 改革開放による消費動力の活発化、vi) 区域政策による発展のバランスと協調性の増強、vii) 社会政策による民生のボトムラインの推進の 7 つの政策、が指摘された。

端的に言えば、経済は強靱であり、安定の中の前進を図り、各方面の需要・供給の改善を図るというものと言える。

一方、今年の工作会議では、経済回復の基礎がなおも堅固でない中、内需拡大の方針を鮮明にしつつも、安定の中の前進を図るなどの基本方針と、積極的な財政政策と穩健な金融政策などの方向性（5 つの政策）の骨格は、昨年と余り変わらなかった。他方、問題意識（5 つの問題）のところでは、昨年は、i) 共同富裕、ii) 資本の健全な発展、iii) 一次製品の供給保障、iv) 金融リスクの防止、v) カーボンニュートラルと、中長期的・外生的問題を挙げたのに対して、今年、i) 防疫の最適化が経済回復の一因として明示されたことや、ii) そのためには消費の拡大を後押ししなければならず、所得増加に加えて、住宅需要やサービス需要を支援しなければならないこと、iii~v) さらに国有・民間・外資企業の事業環境を改善することなど、短期的かつ内生的問題に注意を注いだ。習近平総書記は、これに関して、「経済運営の状況好転を推進し、質の有効・向上と量の合理的増加を実現し、社会主義現代化の全面的建設の良いスタートを実現する」と述べた。2022 年のゼロコロナ政策の結果、経済が落ち込んでしまったこと、特に消費が落ち込んだこと。この過程で国有企業の下支え役としての重要性が高まったこと（インフラ）や、民間企業の財務・金融支援が急務となったこと（不動産）、外資企業への信頼が低下したこと（投資全般・貿易）などから、短期的な政策に目線が移ったと考えられる。ゼロコロナ政策転換

¹ 二十大で「高質量発展は全面建設社会主義現代化国家の第 1 の任務」と習近平総書記は指摘

前までの経済予測では、潜在成長率と見られた5%成長を回復することが見込まれていない。ここからの危機感が政策の目線を変えたようだ。

なお、世界との比較では、2023年は世界の成長が下向きとなる一方、中国がやや上向きになる。また、物価が安定している。これらは心理的な安心材料として認識されることが求められた。

中国の新型コロナ政策については、11月11日に、ゼロコロナ政策の行き過ぎた実施に対する修正が「新20条」で示され、12月7日に、「新10条」で、弱毒化の認識の下での実質的なウィズコロナ政策への転換が図られた。今回の中央経済工作会議の内容は、この転換を受けて経済を改善させていこうというものであり、同時期に2035年までの内需拡大戦略が打ち出されたのは、抽象的な工作会議の内容に対する援護射撃と言える。

例年の中央経済工作会議は、当年度の経済成長率の着地点が見えてくる中で、来年度の基本方針と財政・金融政策のテンポなどが示される。新年3月の全人代の経済活動報告の下敷きである。今年、ゼロコロナ政策の転換後の方向性が明確に示された。また、習近平政権3期が始まるに当たり、当初はゼロコロナ政策を強く堅持するように見えたが、現実の変化²や国民の訴えに対して現実的に対応する姿勢を見せた。ゼロコロナ政策の転換が、事前の情報や準備も見られず唐突に行われたこともあり、政権が国民の訴えに敏感に反応したとか、転換が政権の権威に影響を与えるとかの推察が出ている。しかし、弱毒化に伴うウィズコロナへの移行はどこかの時点で必至のものであり、今回移行を期待よりも前倒ししてできたことは、結果的には政権の権威を守るものと見られている。

図表6 中央経済工作会議(12/16)のポイント

<p>○現状評価と来年見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済は回復力があり、政策効果は引き続き顕在化。来年は経済運営が全般的に回復する。着実な成長と防疫の最適化が、来年の経済回復を後押し。 ——世界経済が不確実性に見舞われる中、中国は先んじた回復を実現 ——雇用と物価を安定的に成長させ、経済を合理的な範囲で運営し続ける ——社会科学院数量経済技術研究所フォン・ミン「短期的には、マイナスの需給ギャップが長すぎるのを避けるために実質成長率を潜在成長率に戻すよう努力すべき。中長期的には、潜在成長率を高め、先進国に追いつく能力を維持する」 ——社会科学院「経済藍皮書：2023年の中国経済情勢の分析と予測」。2023年+5.1%成長 <p>○政策のポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 内需拡大に力を入れる。消費回復を優先すべき。収入を増加させ、住宅需要の改善、新エネ車、高齢者サービスなどの消費を支援。(消費がポイント。住宅関連やサービスといった停滞した部分に注目) ——中低所得層の所得と社会保障の改善。医療、教育、住宅など価格の変動が支出を促している部分の支出増加は抑制し、消費を最適化 ——最近発表された「内需拡大戦略計画(2022-2035年)」は、所得分配について、1、2、3次分配の制度を提案 ・ 国有企業の改革・競争力強化。民間企業の発展環境の最適化 ・ 外資の誘致・活用も強化。貿易・投資協力の向上のため、ハイレベルな対外開放を促進 ——中国国際問題研究所世界経済開発研究所ジャン・ユエチュン「中国は、グローバルな地位と戦略的思考で、産業チェーンのレイアウトを継続的に改善し、構造調整を促進し、高質量発展を促進する」
--

図表7 中央経済工作会議の4つのキーワード

<p>(一) 一つの総基調を堅持：稳中求進（安定の中の前進）</p> <p>(二) 一つのカギの強調：統一協調</p> <p>(三) 一つの方向の強調：社会心理期待の改善、発展への信頼の回復</p> <p>(四) 一つのレッドラインを守る：安全のボトムライン</p>

(資料) 新華社「[第一观察 | 从四个维度学习领会中央经济工作会议精神](#)

² 11月後半に新規感染が急増したが、この間衛生当局はオミクロン株の弱毒性を認識、12月早々にゼロコロナ政策を変更することを計画。12月6日の中央政治局会議を経て翌7日にゼロコロナ政策は実質的にウィズコロナ政策に転換した。国民の訴えの影響もあったとの指摘もあるが、真相は分からない。なお、3月全人代の頃まで経済・社会が幾分混乱すると見られている。

【政策：5つの政策と6つの統一、5つの問題】

2023年の経済政策は、2022年と比べて、国内にバランスが取れていない、両極化してしまっ
ところが多くなっており、これを統一、つまりバランスが取れる状況に戻さなくてはならない
という意識が表れている。この原因は、先に述べた通り、ゼロコロナ政策と、それにも遠因を持つ
対外関係及び中国の評判の悪化が深刻なもので、2023年はここを修復すべく政策を進めるべきと
いう認識によるものと思われる。

キーワードとして言われている「6つの統一」とは、i) 防疫と経済発展、ii) 経済の質的改善と
量の合理的成長、iii) 供給側の構造改革と内需の拡大、iv) 経済政策やその他の政策の適切な
調整、v) 国内循環と国際循環の統合、vi) 現在と長期のよりよい統合である。主にゼロコロナ
政策(i、iv)と対外関係の悪化(v)によって、需要が減退(ii、iii、vi)していることを改善
させようという意図が見られる。

「5つの政策」とは、i) 財政、ii) 金融、iii) 産業、vi) 科学技術、v) 社会政策であり、昨年
の「7つの政策」である、i) マクロ、ii) ミクロ、iii) 産業、iv) 科学技術、v) 通商、vi) 地域、
vii) 社会政策と、表面上は余り変わらない。安定の中の前進をキーワードに、積極的な財政政策
と安定的な金融政策、減税・費用削減の継続などを中心に置いたものだ。但し、財政赤字の水準は、
経済見通しがテクニカルに上向くにもかかわらず、必要な財政支出(赤字)は保持。金融も多様な
政策性ツールにより資金供給を支持するものであり、どちらかと言えば短期的な景気支持に傾く
様子を示している。

「5つの問題」とは、i) 内需拡大、ii) 現代化産業体系の建設(重点産業チェーン構築、産業
システムの自立的な制御と安全と信頼性を確保。エネルギー、鉱物資源の開発を強化、新エネの
計画・建設を確保。戦略物資の備蓄と保護を強化。新エネ、人工知能、バイオ、グリーン低炭素、
量子コンピューティングなどの研究加速。デジタル経済の発展に力)、iii) 2つのゆるぎない
(国有企業改革の深化、民間企業の平等な扱いの推進、民間企業の発展の促進)、iv) 外資の誘致・
活用の一層の強化(市場参入を一層拡大。現代サービス業の開放、政府購買や標準制定などへの
平等な参加、知的財産保護の強化、TPPやDEPAへの加盟推進、関連する規制の改革を推進)、v)
経済金融の重大なリスクの有効な防止と改善、である。昨年の5つの問題は、先に説明したように、
i) 共同富裕、ii) 資本の健全な発展、iii) 一次産品の供給保障、iv) 金融リスクの防止、v)
カーボンニュートラルである。

今年の5つの問題について、外資企業にとっては、産業チェーンの強化と物資・エネルギーの
確保による中国の生産の強靱性強化と、新エネ、デジタルを中心とする産業の高度化が魅力的で
ある。サービス業の一段の開放や、政府購買への参加拡大も同様である。また、標準制定への参加
促進や、中国自身のTPPやDEPA参加のための規制改革などは、この動きに積極的に関与すること
で、自国の標準や規制を中国に受け入れさせる絶好の機会となる。

これらを見ると、消費や不動産を中心に国内の需要と供給の環境の安定を図りつつ、海外からの
信頼を回復し、摩擦を和らげることで、経済のみならず幅広い状況の安定化を図ろうとしている
ことがわかる。

海外との関係改善は、外資企業の対中投資に関しては欧米を中心に効果を出すものと見られる
が、外交的関係改善に関してはすぐに効果を出すものではないだろう。

図表8 中央経済工作会議・習近平・李克強重要講話(12/16)(参考)

○現状認識・政策見通しの大枠の判断～景気はなお安定・来年は回復の期待

・二十大の開催に勝利し、社会主義現代化国家の全面的建設のための青写真を描いた。防疫
と経済社会発展の統一を図り、発展と安全の統一、マクロコントロールの強化、予想を超え
る要因からの影響に対処する。発展の質は着実に向上し、技術革新は実りある成果をあげ、
改革開放は全面的に深化し、就業・物価は基本的に安定。食糧、エネルギーの安全と国民の
生活は十分保障され、経済社会の大方の安定は保持されている。

・経済回復の基礎は堅固ではない。需要の収縮、供給ショック、期待の弱さの三重圧力は
依然として大きい。政策効果が持続的に表れており、来年の経済運営は全般的に回復する
期待がある。経済運営はうまくいくという自信を堅持する。

○将来認識と政策認識～高質量発展へ。安定の中の前進

・新時代の10年は歴史的成果・変化、高質量発展転換への10年。
 ・党の指導、特に中央集権・統一指導を堅持し、発展を第一任務とする。「穩中求進」を総基調として堅持し、実践を検査として各種政策の有効基準とする。社会主義を基本的な経済制度としつつ、社会主義市場経済改革を堅持する。高水準の対外開放を堅持する。国際一流のビジネス環境を整える。

○2023年の経済政策～内需拡大。財政ツール拡大を明確に記載。ゼロコロナからは転換（5つの政策）

・経済運営にあたり、習近平思想を指導とし、二十大精神を全面貫徹する。穩中求進を堅持し、新発展理念を貫徹。新しい発展のパターンの構築を加速し、高質量発展を推進。

・防疫と経済社会発展の統一を図り、発展と安全の統一、改革開放の深化、市場のマイナドを震わせ、内需戦略の拡大と供給側改革を有機結合し、成長・就業・物価の安定を良く図る。重要なリスクを防止・削減し、経済運営の好転を図る。質の改善と量的拡大を図り、社会主義現代化国家の良いスタートを切る。

・安定を最優先し、「穩中求進」。積極的財政政策と穩健的金融政策を継続する。マクロ政策のコントロールを強め、各種政策を強調配合し、高質量発展の合力を形成促進する

1) 積極的財政政策は効果があり、効率が低い：必要な財政支出は保持。国債、専項債、利息補助などをツールに財政の持続性と地方債務のリスクコントロールを図る

2) 穩健的貨幣政策は的確で効果がある：合理的流動性を保持。広義マネーサプライと社会融資総額の伸びは名目GDPの伸びとほぼ一致。金融機関による微小企業等の支持。人民元の合理的な均衡水準で安定

3) 産業政策は発展と安全を両立：産業高度化と戦略性新興産業の育成

4) 科学技術政策は自立自強に重点：教育、科学技術、人材政策を調整等

5) 社会政策はボトムラインの保持：大卒者の就職、困窮者にとっての物価上昇等

○経済の困難～各種の統一的展開を模索（6つの統一）

1) 防疫と経済発展：新しい段階における感染予防と制御の最適化を実施。医薬品へのアクセス確保、高齢者等の予防などに注意を払い、健康の保持と重篤者の防止に注力——現在、新規感染は非常に速い増加期にあり、新しい一波のピークが来ている。任務は群衆の医療の保証であり、重心は感染防止から医療に移っている（12/18、新華社）

2) 経済の質的改善と量の合理的成長：

3) 供給側の構造改革と内需の拡大：

4) 経済政策やその他の政策の適切な調整：

5) 国内循環と国際循環の統合：

6) 現在と長期のよりよい統合：

○経済開発の主要な理論と実践の問題（5つの問題）

1) 内需拡大：消費能力・条件・場景の改善。収入、住宅、新エネ車、養老等。14.5 事業、地域間基礎インフラ。政策性金融、民間資本などの利用

——「総需要の不足は、現在の経済運営における顕著な矛盾」

2) 現代化産業体系の建設：重点産業チェーン構築、産業システムの自立的な制御と安全と信頼性を確保。エネルギー、鉱物資源の開発を強化、新エネの計画・建設を確保。戦略物資の備蓄と保護を強化。新エネ、人工知能、バイオ、グリーン低炭素、量子コンピューティングなどの研究加速。デジタル経済の発展に力

3) 2つのゆるぎない：国有企業改革を深化し、競争力を高める。国有企業の企業ガバナンスを改善し、市場化メカニズムを進める。国有企業と民間企業の平等な扱いを推進、民間企業の発展を促進

4) 外資の誘致・活用の一層の強化：市場参入を一層拡大。現代サービス業の開放、政府購買や標準制定などへの平等な参加、知的財産保護の強化、TPP や DEPA への加盟推進、関連する規制の改革を推進

5) 経済金融の重大なリスクの有効な防止と改善：不動産市場の安定的発展を確保。不動産の引き渡しの保証、民生の保証などなどと同時に、産業の必要な資金の供給、M&A などを進め、不動産リスクを有効に防止し、改善する。都市政策として、新市民や若者の住宅需要を改善し、賃貸市場の建設を模索する。不動産投機をさせない姿勢を堅持し、不動産の発展モデルの安定的な過渡期を推進する。地域やシステム的なリスクを防止する。党による金融工作の統一指導を強化し、地方政府債務のリスクを防止する。債務を増加させず、減少させる

(資料) 新華社「[中央经济工作会议在北京举行 习近平李克强李强作重要讲话 赵乐际王沪宁韩正蔡奇丁薛祥李希出席会议](#)」

[当面の見通しと各方面の反応：2023年+5%を少し超す成長に上方修正も、各種政策による成長の条件整備がなお必要]

中央経済工作会議は、ゼロコロナ政策の急転換とそれと同時並行して起こった新規感染の激増の中で開催された。ゼロコロナ政策の転換は当初、行動が大幅に自由になる中、企業や家計のマインドが急改善し、景気を足元から浮揚するもののように思えた。政府もそう宣伝した。しかし現実には、新規感染の激増に伴う物資や医薬品の不足、医療の混乱、欠員増加による工場やオフィスの人員確保難、外出自粛などで、生産・需要が共に減退。この状況は22年12月から春節が完全に終わる23年2月までに、こうした状況が各地でなんらかのタイミングで発生する様相となった。北京や広州では新型コロナの感染経験者が一気に人口の5割を超し、集団免疫ができる状況になったが、事実上の年度末となる12月から1月のビジネス活動は停滞気味。既存店舗・オフィスは徐々に賑わいを取り戻していくも、空室になった店舗・オフィスの再開は3月頃からとなろう（春節で工員が減るため）。空港やホテルなども防疫のためにわか改造されたり、放置されたりした施設を元に戻し、通常の営業を再開するには暫く時間がかかるだろう。こうした様子は今後全国に広がる。2023年第1四半期の経済は2022年第4四半期に続いてもたついた状況となろう。

経済成長率は、2022年第4四半期は前期比マイナス、前年比+2%台の成長にとどまる可能性が高まり、2022年通年の成長は+3%を若干下回る程度にとどまらせてしまう可能性が高い。その後の2023年第1四半期は前期比ではプラスに転じるが、前年比では2022年第4四半期並みのもたついた成長にとどまると見られる。但し、2023年3月以降、吉林省や上海市などでロックダウンが行われたことによる落ち込みの反動が表れてくるため、第2四半期にはテクニカルなリバウンドも出てくることが予想される。悪材料が前倒しで終わってくるため、2023年通年は+5%程度の成長になる可能性が出てきた。先述の通り、リバウンドを強く見る見方では、+6~7%程度の成長、当面の落ち込みを見込む見方では、2023年は+4%台~5%台の成長にとどまるという予想だが、筆者は慎重な予想に賛同しつつ、幾分上ブレすると見込む。

なお、政府関係者等の中央経済工作会議に対するコメントを見ると、12月24日に、共産党中央財經委員会弁公室（経済政策の大本を作っている）の尹艶林副主任が「中国経済は最も困難な時期を脱した」と述べたように、成長が高まるという見方をしているものの、財政や金融政策などは2022年と同水準ないしそれ以上のことをしなければならぬと見ている。景気のコイン投入を継続しつつ、家計や企業の自信を回復させることが重要だと見ているのである。実際、足元の景気の落ち込みは新型コロナだけではなく、不動産デベロッパーへの不信に伴う住宅販売の不振・耐久消費財販売の落ち込みや、米国の金融引き締め及び米中摩擦の激化に伴う輸出や直接投資の不振といった要因があり、多方面での自信の落ち込みが景気の悪化をもたらしているのである。

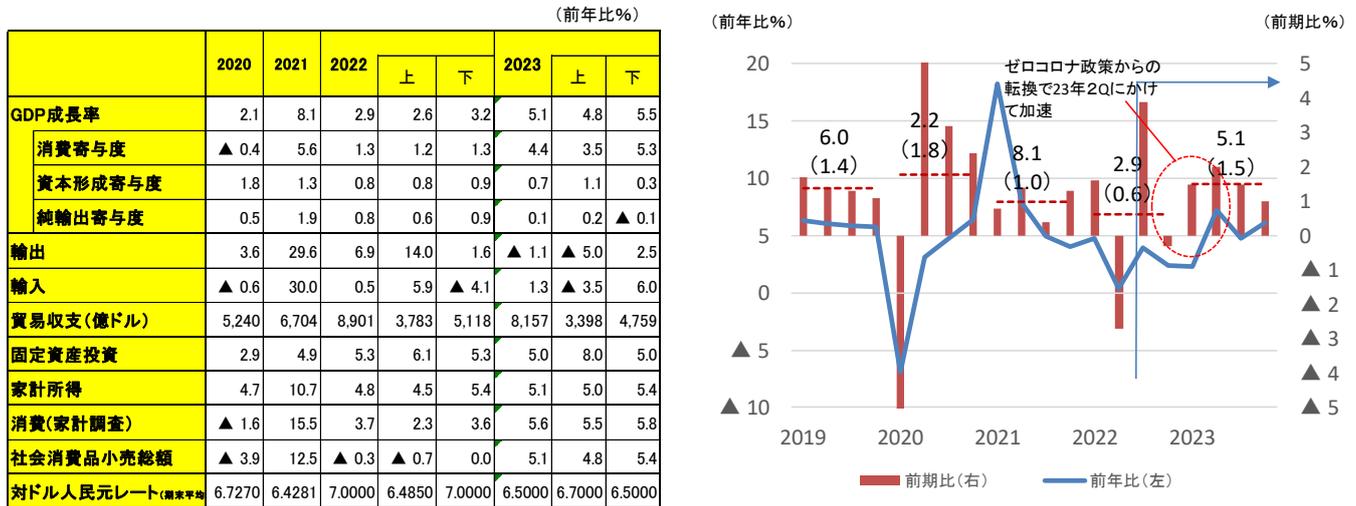
地方政府の対応を見ると、福建省は典型的な財政を中心とした経済コイン投入を図る。隣の浙江省はECや科学技術産業、民間経済に対して、重点事業による呼び水や、企業フレンドリーな行政サービスに力を入れる。農業や採掘を主とする内蒙古自治区は、エネルギー・食糧基地として全国に対する役割を發揮することで成長を促す。中国最南端の海南省は、法的にオフショアとなっている優位性を活かして、外資の誘致を中心に経済を盛り上げようとしている。

経済成長は、人口減や都市化の一巡が見えてくる中で、傾向的に低下してきており、一律的な財政政策で景気を刺激したり、潜在成長率を上げたりすることができる状況ではなくなっている。成長率が5%そこそこ、高額耐久財の普及が進む中で、投資のリターンを大きく高めることも、2ケタ前後の投資の伸びを続けることも難しくなっている。

そこで見ると、今の中国は、上記の地方政府の対応が示しているように、個々の地域や産業、

労働者がそれぞれの最も価値の高い役割を担い、それをそれぞれの収入に結び付けることがより重要になってきている。他方、今回の中央経済工作会議のメッセージそのものは、新型コロナなどで大きなダメージを受けた自信や信頼を取り戻そうというのが主眼である。本筋は地域それぞれの自立した発展の追求であるものの、2023年は、2022年よりもさらに遠回りをして安心づくりから始めるというのが、新型コロナなどに翻弄された、「中国式現代化」という新しい目標に向けた習近平政権3期目の1年目の現実的政策ということに結論付けられると考えられる。

図表9、10 経済見通し（12月中国会社経済調査チーム修正見通し）³



図表11 政府関係者の見方（財政部、人民銀行）

<p>財政部元副部長朱光耀(12/20、中国股権投資発展論壇にて)</p> <p>2023年について、方針と目標は明確。会議は、2023年は稳中求進の基調を堅持し、新発展パターンの構築を加速し、高質量発展を推進するとした。経済運営の目標は市場の信頼の回復。内需拡大戦略と供給側構造改革の深化の有機結合を図り、成長、就業、物価の安定を図る。重要なリスクの有効な防止と解消を図り、経済運営を好転させる。一略一積極的財政政策は効果を高め、穏健な金融政策は適切性を高める。一略一2023年の中国経済は発展の環境で大きな挑戦に直面する。しかし、中国は自分のことをしっかりやり、経済発展の安定を図り、5~6%の成長に回帰し、安定で健全で持続的発展をに回帰できるようにする</p>
<p>財政部副部長許宏才(12/21、中国証券報インタビュー)</p> <p>2023年は減税費用削減政策をより完全にし、内外の影響を受ける中、企業特に中小企業の根幹に対応する。現行の措置を実情に合わせ、延長、改善を行う</p> <p>強さとは、財政収入、赤字、專項債、調整資金などにより財政支出の強度を保つこと、赤字や專項債の規模を合理的に維持し、政府投資を維持すること、地方政府移転を持続的に増加し、基層の3つのボトムラインを確保すること</p> <p>効率とは、減税費用削減の政策を改善すること、支出構造を改善すること、予算管理やマクロコントロールを改善すること、他の政策との調和を取ること</p>
<p>人民銀行会議（12/20、易綱主催）</p> <p>中国人民銀行、不動産業界の合併・買収の支援を金融機関に指導する方針を示す</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大手不動産企業のリスクを緩和し、資産・負債を改善する。優良企業による経営困難な同業企業の不動産事業の買収することを奨励、②長期賃貸住宅市場の構築を推進し、賃貸と販売双方に応じた新たな不動産発展モデルの模索を加速、③不動産業界の合理的な融資需要を満たし、市民の住宅1戸目購入、買い替えを支援する方針も改めて示す。 <p>課題として、①穏健な金融政策の着実な実施、②国内の需給体系に対応する金融支援の強化、③安定して健全な金融の運行、④金融分野の改革開放深化の4点を挙げる。</p> <p>一 穏健な金融政策では、オペなどの金融政策ツールを包括的に運用し、金融体系の流動性を合理的な水準で維持する。M2残高と社会融資総額の増加率を名目経済成長率と概ね一致させる</p> <p>一 金融政策ツールの機能を十分に発揮し、消費の回復と拡大、重点インフラの建設、国家の発展計画に沿った主要プロジェクトの建設を強力に支援する</p>

(資料) 中国証券報「[財政部原副部長朱光耀：预计明年中国宏观政策将加大力度](#)」、「[做好“加减法” 财政政策将加力提效](#)」、央行：[精准有力实施好稳健的货币政策_中证网 \(cs.com.cn\)](#)

³ 12月27日、国家統計局は21年の成長率を+8.4%と0.3ポイント上方修正。この分は次回予測で反映

図表 12 人民大学重陽金融研究員のマクロ政策に対する見方

中国人民大学重陽金融研究院研究員	劉英
<p>来年は第20回大会の開幕年であり、2つ目の百年目標の初年度であり、3年間の感染爆発後の経済回復の重要年。感染の発症力低下に伴い、政府は防疫政策を最適化し、中央経済工作会議は、来年について、期待を改善し、発展への信頼を高める必要があると提案した。カギは、自信を高めること。わが国は流行の予防・制御と経済社会発展をよりよく調整すべき。経済は呼吸を速め、急速に活力を爆発させる。特に消費は、鞭打つ馬のように加速するだろう</p> <p>今年は4兆元の減税・費用削減を行った。来年も国債、特別債、補助金などを行い、不動産投資、インフラ投資、製造投資、サービス産業などで、投資を推進する</p> <p>来年、潜在成長率5%、更には7%以上の合理的な範囲に戻ることが期待される</p>	
中国人民大学重陽金融研究所副研究員	陳治衡
<p>中央経済工作会議では「心理・社会的期待の改善と開発の信頼の高まりから始め、良い仕事をしなければならぬ」、「市場の信頼を高める」ことを強調</p> <p>重要な政策は、第1に、雇用促進、生活安定。第2に、外資誘致と開放レベルの向上。第3に、リスク防止・市場安定の確保（特に不動産）</p>	
中国人民大学重陽金融研究院研究員、マクロ研究部副主任	蔡彤娟
<p>中央経済工作会議は、消費回復・拡大を優先すべきであると指摘。消費は可処分所得の効果的な増加によってのみ効果的に促進できる。分配を調整し、中間層を拡大することが中長期的な問題である。短期的には、紅包、省エネ補助</p>	
中国人民大学重陽金融研究院、助理研究員	許林
<p>「質の高い供給による有効需要の創出」、「消費と投資の巨大な可能性は、秩序ある方法で解放され続けるだろう」</p> <p>第1に、中所得層の規模を拡大し、すべての人に共同富裕を実現する</p> <p>第2に、サービス消費の伸びの傾向は明らか。消費は継続的に最適化され、アップグレードされている</p> <p>第3に、中国のオンライン小売は世界1位に拡大。デジタル消費は消費の原動力の1つとなっている</p> <p>第4に、消費の地域化は、消費の安定性を高める</p> <p>第5に、大規模な減税は、市場主体・雇用・所得の保護、消費力の向上に効果的に貢献する</p> <p>第6に、消費者金融は拡大を続けている。合理的な消費習慣が、金融リスクの管理を保証する</p> <p>第7に、デジタルインフラや新エネルギー分野のインフラなど、一連の新しいインフラ投資ニーズが高まっている</p> <p>第8に、ハイテク消費財の現地化の動向は、規模の利益を重ね、科学技術研究への効果的な投資を促進する</p>	
中国人民大学重陽金融研究院助理研究員	徐天啓
<p>不動産について、住宅改善支援や住宅需要改善、不動産セクターの新発展モデルへの円滑な移行の促進が提案される。不動産は建設、建材、家電、卸売、金融などと結びついており、不動産は国民経済の柱。2020年の不動産及び関連産業は中国のGDPの17.2%（直接7.3%、関連9.9%）</p> <p>2020年の1人当たり住宅面積は38.6㎡。実際の中央値は低い可能性が高い。需要に見合った住宅を増やすことは、経済の健全な発展を維持するために肯定的な意義がある</p>	

(資料) 人大重陽「[9位新銳智库学者評2023年经济工作](#)」

図表 13 地方政府の対応

<p>福建省省長趙龍：「都市農村の統一を図り、区域強調発展の促進が山海協同作業を促進し、共同富裕の道歩む」、「民生の改善を図り、就業、教育、医療等の公共サービス領域の不足を速やかに補う。生態強省を建設し、永遠の緑水青山を以て福建の誇りとする」（地域開発、民生、環境）</p>
<p>浙江省省長王浩：「市場大省の優勢を十分發揮し、無いく拡大を図る。先進製造、総合交通、クリーンエネルギー、科技创新等に焦点を当て、重大項目の建設を促進し、投資の供給構造を頑健する作用を發揮させる。民間経済に磨きをかけ、温かいサービス・親密な政策で、民間経済の高質量 発展、起業を促す」（製造、交通、環境、科学技術、民間）</p>
<p>内蒙古主席王莉霞：「来年の供給工作について、エネルギー・食糧、産業、生態の安全に重要な責任を負っている。新しい発展理念の下、新エネ開発を推進し、新エネ産業のチェーンを發展させ、ブレイクスルーを目指す」（エネルギー、食糧、環境）</p>
<p>海南省委書記沈晓明：「海南自由貿易港の外向型経済は活発な發展を保持している。中国の特色ある自由貿易港の建設を加速し、市場の信頼を高める。外資系企業の中国市場へのゲートウェイとなり、中国企業の世界進出の橋頭堡となるよう努力する。様々な市場主体の良い土壌になるよう努力する」（貿易、外資）</p>

(資料) 新華社「[匯聚高質量發展強大合力——与会同志談貫徹落實中央經濟工作會議精神](#)」

今年の中央経済工作会議は、第 20 回党大会を受けて、中国式現代化や高質量発展の目標がどのように経済政策に反映されるのか。また習近平政権 3 期目を迎えるに当たって、何か政治的なことが反映されるのか。これらに関心があった。そこで言えば、6 つの統一が一つのセクションとして記され、各種の両極化したものを統一的に解決していくと明示したのは、矛盾やギャップを放置するのではなく、調和させていくという中国式現代化や高質量発展への対処を見せたように思える。他方、ゼロコロナ政策からの転換がこの会議文の作成の比較的早い時点で織り込まれていたことは明らかで、また、米中摩擦が強まる中で、外資取り込みが大きな問題として認識されたことも明らかで、3 期政権が共産党のより強い中央集権化を進めるとしながらも、政策運営は「いわゆる社会主義的」な方向には向かっておらず（国有企業の一定の役割と色濃い産業政策は社会主義的だが）、全体として現実的な方向を志向していることが見て取れた。習近平政権 3 期の現状の評価では、海外からは、習近平一強、社会主義回帰、国際派・改革派・市場派の後退といった見方が伝えられている。しかし、足元の政策を見た限りでは、こなれていない唐突なところが見られるものの、経済と社会の安定の重視、国際関係や市場の重視といったところが見られる。こうしたところが内外から今後評価されるようになるのか。来年はその評価を見ることになるだろう。

11 月の経済指標: 主要指標は上海ロックダウンの緩和・解除を模索した 2022 年 4、5 月の頃の伸びまで悪化

中央経済工作会議が終了した 12 月 16 日、発展改革委員会は足元の景気及び政策について書面形式で情勢判断を示した。通常は国家統計局の主要経済指標発表の後日に記者会見を行うが、今回は新型コロナの感染蔓延の中で書面による発表となった。

11 月の指標そのものは、工業生産（10 月前年比+5.0%→11 月同+2.2%）、固定資産投資（10 月同+4.9%→11 月同+0.3%（推定））、社会消費品小売総額（10 月同▲0.5%→11 月同▲5.9%）、輸出（10 月同▲0.6%→11 月同▲9.2%）と、工業生産、投資、消費は上海ロックダウンのあった 4、5 月に並ぶ低い伸び、輸出は 2020 年 3 月の武漢ロックダウンの頃以来の落ち込みを記録したことを示した。

この時期、武漢や上海のような大規模なロックダウンが行われた訳ではない。むしろ第 20 回共産党大会が無事終了し、内需が盛り上がりもおおしくない時期であった。しかし実際には、党大会が終わっても、ゼロコロナ規制は緩和されず、不動産販売の低迷継続、海外景気の悪化も加わり、各種不安が増幅される結果となった。

これに対して、経済政策作成の要となる発展改革委員会は、足元の状況を新しい挑戦としながらも、経済の回復の趨勢は変わっていないとの認識を示した。中でも投資については、大型インフラ事業、デジタルのハイテク事業がけん引役となっており、来年についても一応の下支えが用意されていることを示した。一方、中央経済工作会議で問題視された消費については、当面の物資の安定供給と、収入期待を高める案が指摘された。ゼロコロナ政策転換に伴う混乱や新規感染の急増がこの 11 月～来年 1 月までの消費を下押しするのは避けられなくなっているが、新規感染の波が過ぎるに従い状況は自然に好転していく。その際、物資の供給や所得不安があっては、回復するものも回復しない。ここでの指摘は、春節の消費条件を整え、春節後の就職シーズンに備えるものと見られる。これはその後開催された国務院常務会議でもこれを推進することが示された。

なお、11 月から 12 月にかけては新型コロナの動向ばかりが巷間では注目されたが、経済政策としては、2~4 ページのところで紹介したように不動産政策や貿易・直接投資対策が行われている（不動産政策については 11 月号にも詳述）。

巷間では、新規感染の急増や急な政策転換に伴う物資の不足や対応の準備で些か混乱したところが見られる。これに対して政府としては従来の回復のための政策を淡々と進め、家計に安定した物資と就業、企業に前向きな事業機会、特に海外との機会を与えて、冷えたマインドから改善を促し、春節中、春節後の景気回復を図ろうとしたことが伺われる。

図表 14 主要経済指標

		2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/1	2022/2	2022/3	2022/4	2022/5	2022/6	2022/7	2022/8	2022/9	2022/10	2022/11
PMI		51.9	51.9	50.9	49.6	50.3	50.1	50.2	49.5	47.4	49.6	50.2	49.0	49.4	50.1	49.2	48.0
工業生産	前年比%	7.3	14.1	8.3	3.1	4.3	7.5		5.0	▲2.9	0.7	3.9	3.8	4.2	6.3	5.0	2.2
うちハイテク	前年比%	13.1	14.1	18.0	14.0	12.1	14.4		13.8	4.0	4.3	8.4	5.9	4.6	9.3	10.6	2.0
固定資産投資	前年比%	6.2	6.8	▲1.4	▲5.5	1.6	12.2		3.5	▲0.7	3.8	5.6	3.3	6.5	6.7	4.9	0.3
固定資産投資(年初来累計)	前年比%	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	12.2		9.3	6.8	6.2	6.1	5.7	5.8	5.9	5.8	5.3
うち民間	前年比%	1.0	26.0	15.4	9.8	7.0	11.4		8.4	5.3	4.1	3.5	2.7	2.3	2.0	1.6	1.1
うちインフラ	前年比%	0.9	29.7	7.8	1.5	0.4	8.1		8.5	6.5	6.7	7.1	7.4	8.3	8.6	8.7	8.9
うち不動産	前年比%	7.0	25.6	15.0	8.8	4.4	3.7		0.7	▲2.7	▲4.0	▲5.4	▲6.4	▲7.4	▲8.0	▲8.8	▲9.8
不動産販売額	前年比%	18.9	58.1	8.6	▲15.8	▲17.8	▲19.3		▲26.2	▲46.6	▲37.7	▲20.8	▲28.2	▲19.9	▲14.2	▲23.7	▲32.2
不動産販売面積	前年比%	11.5	38.1	7.5	▲13.2	▲15.6	▲9.6		▲17.7	▲39.0	▲31.8	▲18.3	▲28.9	▲22.6	▲16.2	▲23.2	▲33.3
うち住宅	前年比%	11.5	42.4	6.7	▲15.8	▲19.4	▲13.8		▲23.2	▲42.4	▲36.6	▲21.8	▲30.3	▲24.5	▲17.9	▲23.8	▲32.5
社会消費品小売総額	前年比%	4.6	34.2	12.1	4.4	1.7	6.7		▲3.5	▲11.1	▲6.7	3.1	2.7	5.4	2.5	▲0.5	▲5.9
うち小売	前年比%	5.2	29.9	11.2	4.5	2.3	8.9		▲2.1	▲9.7	▲5.0	3.9	3.2	5.1	3.0	0.5	▲5.6
うち飲食	前年比%	0.4	91.6	20.2	3.1	▲2.2	6.5		▲16.4	▲22.7	▲21.1	▲4.0	▲1.5	8.4	▲1.7	▲8.1	▲8.4
うち自動車除く	前年比%	4.4	32.5	13.1	6.4	3.0	7.0		▲3.0	▲8.4	▲5.6	1.8	1.9	4.3	1.2	▲0.9	▲6.1
輸出(ドルベース)	前年比%	18.3	30.2	31.8	27.5	20.8	24.0	6.1	14.5	3.7	16.8	17.7	17.8	7.0	5.6	▲0.6	▲9.2
輸入(ドルベース)	前年比%	6.6	37.6	37.5	17.9	20.8	21.8	11.9	0.6	0.7	5.1	1.5	2.5	▲0.2	▲0.4	▲1.1	▲10.9
貿易収支	億ドル	782	138	515	668	945	854	306	474	511	788	979	1013	794	847	852	692
財政収入	前年比%	17.4	42.4	11.7	▲2.1	▲15.8	na		3.4	▲41.3	▲32.5	▲10.6	▲4.1	5.6	8.4	15.7	24.6
財政支出	前年比%	16.4	0.2	7.6	▲5.3	▲14.2	na		10.4	▲2.0	5.6	6.1	9.9	5.6	5.4	8.7	4.8
財政収支	億円	▲24,336	▲7,660	▲7,461	▲9,990	▲21,111	na		▲9,526	▲5,090	▲5,680	▲11,346	1,896	▲5,364	▲10,104	4,301	▲8,800

(資料) 国家統計局、財政部、海関総署

図表 15 12月の経済情勢判断(12/16、発展改革委員会)

「経済政策の効果の逐次発揮の安定、経済成長の持続的改善に期待が持てる状況」
 (稳经济政策效应逐步释放 经济增速有望持续回升—国家发展改革委就当前经济运行热点介绍情况)

○足元の経済情勢～経済成長は持続的改善に期待が持てる状況

- ・**疫情の悪化**は経済の安定的回復に一定の影響。新状況、新挑戦である
- ・各地区・部門は改善された防疫を行い、**経済安定の一連のパッケージ**を行っている
- ・経済は予想以上のショックに耐え、**強靱性と潜在力を示し、発展の質は向上している。就業、物価は安定、経済の回復の趨勢は変わっていない。**

○投資は1~3期の成長率に26.7%の寄与率

- ・有効投資が拡大しており、今年**はインフラ、製造業投資を中心に固定資産投資が安定的に拡大。**経済安定、構造調整、足りないところの補填に重要な作用をもたらしている
- ・11月までに発展改革委員会は106項目、1.5兆元の投資を批准した。
- ・25事業では不動産投資信託基金、22事業では株式発行し757億元を調達、社会資本（民間資本）を4200億元引き込んだ
- ・11月までのハイテク製造業の成長率は前年比+8.0%、ハイテク投資同19.9%。特に、AI、ビッグデータ、クラウド、モノのIOT、光ファイバー、新エネ車
- ・来年は、**创新驱动发展战略が加速を見込む。難攻攻略：新型举国体制の不断の改善。コア技術、創新成果の規模化等。安定成長：新技術、新業態、新モデル、新産業の育成。轉換促進：「東数西算」の加速、DX等**

○消費は元旦、春節の重要民生商品の保証のために発改委は一連の手配

- ・重点地区の重点消費の市場監督を強化。各地は供給安定緊急対策を制定、食用油、豚肉、北方の冬春野菜の備蓄充足。重要民生品の供給を充足させ、食用油価格の安定 保持、野菜、豚肉、卵の価格引き下げを実現
- ・《“十四五”扩大内需战略实施方案》を制定。家計所得の増収の安定と促進を実現。発改委が共同富裕のトップダウン設計を行い、行動要綱を制定。浙江省の高质量発展建設共同富裕モデル地区の運営の貫徹を不断に支持。共同富裕の重大な問題の研究を進める
- ・中間層の拡大では、低所得層の引き上げに加えて、新卒、熟練労働者、事業主を鼓舞。また農民工、国有企業の基層職工などを引き上げ
- ・再分配、第3の分配を強化

(資料) 新華社「[稳经济政策效应逐步释放 经济增速有望持续回升——国家发展改革委就当前经济运行热点介绍情况](#)」

図表 16 国务院常务会议「民間企業の信頼を高めより良い発展を支持」(12/22)

○経済安定の一連のパッケージ政策を有効に行い、経済の回復安定の基礎固めを進め、合理的な区間での運営を保持する。民生を保護するため、主要商品の供給と価格の安定を強化する。安定した雇用と生活の維持に取り組み、民生のボトムラインを確保する

- ・成長と就業と物価の安定を固め、経済運営の合理的な区間を保持し、経済の改善をもう一步進め、来年の経済の良いスタートを切る
- ・重大事業の建設と設備改造が、投資が消費拡大をもたらすのに重要な作用。来年の成長に多くの効果を与える。

1. 経済安定の一連のパッケージを着実に実行
2. 重要事業の建設、設備改造を行う。冬季の工事条件を満たした事業は投資を止めない
3. 「2つのゆるぎない」を堅持する。民間企業の信頼を高める。サービス消費の秩序ある回復を図る。住宅改善の需要を満たすべく、住宅の引き渡しやデベロッパー融資など金融 16 条を支持する。国際貿易・投資の商談に最大の利便を与える。防疫措置の調整を秩序だてて着実に推進し、**経済回復の趨勢の保持と統合する**

- ・物価の安定を保持する。元旦、春節の生活用品の供給・価格の安定を図る
- ・安定就業と民生の保全を一段と進める

(資料) 中国証券報「[国务院常务会议：支持民营企业提振信心更好发展](#)」

米中関係:習近平政権第 3 期の外交。2023 年はトップがリードする官民外交で海外コミュニケーションを強化へ。米国からは半導体・通信を中心とするデカップリングの動きなどが進む

[習近平政権第 3 期の外交が始動：王毅外相が今後の日中関係や中国の大国外交の在り方を概説]

12 月の中国外交は、11 月末に亡くなった江沢民元総書記の追悼明けである 12 月 7 日から再始動した。大きな外事日程としては、1 日に習近平主席の EU のミシェル大統領との会談が北京であった。そして 7~10 日に習近平主席のアラブ・サウジ訪問（第 1 回中国・アラブ首脳会議、中国・湾岸アラブ諸国協力会議(GCC)首脳会議)、同日の李克強首相の国際経済組織との円卓対話（「1+6」）、20 日のオーストラリア・ウォン外相の訪中があった。米国との関係が離れつつあるアラブ・サウジへの接近（約 4 兆円の協力事業を調印。「八大共同行動」を宣言。体制の類似性を材料に中国寄りの姿勢への誘導を狙うとされている）や、安全保障摩擦が続くオーストラリアとの関係改善（外交戦略対話の再開）の動きは、米国が同盟・パートナーシップ強化で各国の中国離れ・中国警戒を促しているのとは反対の動きであり、各国・地域がそれぞれの利害で米中それぞれとの間合いを取ろうとしていることを示す象徴的なものであった。

また地方政府レベルでは、欧州や日本への数百人規模での投資・貿易ミッションの派遣が相次いだ。半導体企業の投資・買収などでは中国企業の対先進国進出に難しさが見られるが、EV 関連のプロモーションでは欧州進出が活発になるなど、米中摩擦の圧力や中国の貿易構造の変化などを受けて、それに適応する動きが出ており、各地方政府が投資・貿易を更に掘り起こそうと動き始めている。これらはあたかも中央 - 地方 - 企業総出での対外関係改善の動きとなっている。

なお、この時期、注目される発言をしたのは、王毅外相だ。12 月 7 日には、日本の言論 NPO が主催する北京 - 東京フォーラムで「5 点の建議」と呼ぶ提案を行い、「覇権主義に反対する日中平和友好条約条約（2023 年で 45 周年）の目的を新たにし、日中関係を正しい方向に安定的に維持すべき」とした。①政治的合意の堅持、②協力・winwin の堅持（経済・貿易協力に対する不本意な干渉に警戒し、一国主義に抵抗し、サプライチェーンの断絶に反対し、その安定と円滑な流れを維持し、貿易・投資環境を公正かつ開放すべき）、③平和共存を目指すべき（香港や台湾などは中国の内政問題）、④親しみの根幹を築く、⑤公道正義を維持する（共同で世界的問題に挑戦）の 5 つを挙げた（12/7、外交部「[王毅就中日关系发展提出五点建议](#)」）。また、12 月 25 日には中国国際問題研究所主催の国際情勢・中国外交セミナーで、中国の特色ある大国外交の 8 つの貢献と、6 つの新たな外交パターンを述べた。そこでは、①トップ外交の重視、②中ロ・中米・中欧関係の重視、③グローバル・ガバナンスにおいて最大公約数を終結（国連主義、国際法の重視。発展と

安全保障についてより大きなコンセンサスを形成、④積極的な対外開放（一帯一路。サプライチェーンの安全と円滑化）、⑤国益の堅持（台湾問題等）、⑥国際的なコミュニケーション力と声、を挙げた。（外交部「[胸懷天下，勇毅前行 谱写中国特色大国外交新华章](#)」）。重要な点は、外交スタイルに関しては、①トップ外交・政治的合意・国連主義、②親しみ・コミュニケーション、③国益の堅持・平和共存であり、方向性に関しては、①サプライチェーンの維持、つまり多国間貿易・投資のシステムの維持、②多国間主義と「最大公約数」ではないだろうか。着眼点は、サプライチェーンの重視、つまり、現在の半導体・通信を中心とする米国によるデカップリングの動きへの反対、また、「最大公約数」、つまり、特定の価値観、特に米国による覇権・民主などを絶対視することに反対する一方、共有できる価値観、特に経済開発などから連携を呼びかけるところであろう。中国としては、海外とのコミュニケーションをトップ外交から増やしていき、米国を含む各国との妥協と協力を引き出したいということであろう。

2023 年は中国のトップから民間までの積極的な海外とのコミュニケーションの動きが出てくるのではないかと。12月26日夜、中国政府は、2023年1月8日より、出入国に関する制限を秩序を以て回復させるとの文書を発表した（新華社「[2023年1月8日起我国移民管理政策措施将有新优化](#)」）。

また、中国国際貿易促進委員会（貿促会、CCPIT）は12月27日、外国企業・商会160社・会に対する緊急アンケートを発表。91%の企業が昨今の防疫政策を「非常に支持」、99.4%が「2023年の中国経済の発展に更に自信を持つ」、98.7%が「中国での投資を維持・拡大する」、89.8%が「中国でのサプライチェーンを維持する」、10.2%が「国際産業チェーンを中国に転入させる」としており、中国経済に関する強靱性、市場の潜在性、工業システム、インフラ、ビジネス環境等に競争力・優位性があると、自信を示した。

[米国の動き：足元は、対中貿易・投資制限を広げる動き。同盟・パートナー国も巻き込んで米国の制限措置を広げる動き。23年は大統領選挙の前の年で、対中政策・非難が強まるか]

他方、米国は、12月1日に、バイデン大統領が、AUKUSでの原子力潜水艦対豪供与問題（21年9月）をきっかけに関係が悪化していたフランスのマクロン大統領とホワイトハウスで首脳会談を開き、同盟・パートナーシップ強化する動きを強めた。この会談に先立つ11月30日にオースティン国防長官は、フランスのルコルニュ国防相と、両軍のインド太平洋地域での相互運用強化等の声明を発表、さらに11月12日にマクロン大統領はAPEC首脳会議に参加し、インド太平洋地域に積極関与する方針を明確化しており、今回の米仏首脳会談はインド太平洋地域での欧州取り込みを進めるものであった。

この動きは、11月のバイデン大統領のEAS、ASEAN首脳会議出席を契機に展開された同盟・パートナーシップ関係強化の外交の延長であった。

そしてその後、12月中旬以降は、対中貿易・投資制限を広げる動きがあった。一般的には、半導体に関するエンティティリストの拡大（12月15日に36社、累計633社）と対中輸出制限の日本等への拡大の動きが注目されたが、漁業企業への制裁、鉄鋼・アルミ企業への高関税賦課の可能性、自動車メーカーへの新疆製品利用の確認要請、TikTokを政府所有端末で禁止する歳出関連法案の通過など、安全保障とあまり関係ない分野への拡大が注目されよう。また、12月16日に国務省が対中政策を調整する「チャイナ・ハウス」の創設を発表。議会や省庁横断でも対中政策組織を創設する動きが続いた。

米国は、各種の対中政策を戦略としてまとめあげ、関係する同盟やパートナーに広げようとしているようだ。これについては、安全保障上のメリットが指摘される一方、対中国での安全保障の名において、国益において、「共通する部分では協力し、共通しない部分ではそれぞれの事情で対応する状況」から、「共通する部分では協力し、共通しない部分は米国以外の国は諦める」と

いうようにならないかと警戒する声が聞こえる。

2023 年は、米国では大統領選挙の前年ということもあり、国内問題への関心をそらすために海外問題を提起しやすくなる（2024 年は海外問題への関心が薄れる）。そのため、米国の海外に対する国益が前面に出やすくなる。米国は中国との対話を継続する姿勢を見せているが、内容がエスカレートする可能性が考えられる。2023 年はブリンケン国務長官の訪中から米中関係が始まるようだが、米国がどのような要求を出していくのか。対話継続の次の一步が注目される。

図表 17 中国・EU 会談～中国の機会を必要とすると共に中国のロシア傾斜を危惧する EU

・12月1日、北京人民大会堂でEU ミシェル大統領と会談

——**習氏**「EU が中国の巨大市場のチャンスを共有するように期待している」、「中国と欧州の間には根本的な戦略の違いや衝突はない」、「互いの核心的利益を尊重すべきだ（台湾問題に含み）」、「あらゆる形式の新冷戦に反対する（米中包圍網に含み）」

——**ミシェル氏**「欧州は中国側と投資協定のプロセスを引き続き後押ししたい」。記者会見で、「私たちは中国への過度な依存を望まない」、「ウクライナ侵攻を止めるためロシアへの影響力を行使するよう求めた」と表明。気候変動や衛生などでは協力を進めるとも

（ゼロコロナ政策に関して）「平和的なデモは基本的な権利だ」と発言。またウイグルや香港を前提に人権上の懸念を伝える

（台湾に関して）「武力が背景の一方的な現状変更は認められない」との立場を示す

——**両首脳**、ロシアの核による威嚇は無責任で、非常に危険だとの認識を共有。習氏「中国がロシアに兵器を供給することはない」

（2020 年末、中国・EU 投資協定で大筋合意。21 年 3 月、ウイグル族の扱いが人権侵害にあたるとして中国当局者らを制裁。中国も EU に報復。投資協定批准手続き停止、中国企業の EU 企業買収阻止などが増える。他方、22 年 4 月、20 年末以来の中国・EU 電話首脳会談、習氏「欧州側が自主的な対中認識を形成し、自主的な対中政策を進め、中国と共に中欧関係の安定した発展を共同で推進することを望んでいる」と発言。22 年 11 月ドイツショルツ首相訪中。中国はエアバス旅客機計 140 機（約 170 億ドル）の購入契約を締結）

（資料）各種資料より作成

**図表 18 王毅外相の中国の特色ある大国外交の方向性に関する説明
（12/25、中国国際問題研究所セミナー発言）**

特色ある大国外交の貢献

- ① 国家元首の外交の集大成（2 つのイニシアティブの提案など）
- ② 陣営対抗とゼロサムゲームへの反対。大国関係の戦略的安定の維持（中ロ協力の一方で、中 EU 関係の健全な発展へのコミットメント）
- ③ 開放的な地域主義の追求。安定的かつ繁栄するアジアの構築（周辺との運命共同体の構築）
- ④ 途上国の団結（途上国との行動により国際的道德を守り、共通利益を拡大する）
- ⑤ 地球規模の課題への建設的な参加と大国の責任の実証（ウクライナ問題での和平交渉促進、途上国の困難や人類共通の問題への協力）
- ⑥ 反覇権、核心的利益を死守（米国の反中国分子と「台湾独立」主義者に対する強い攻撃、中国の全過程民主主義の成功）
- ⑦ 開放的協力の新たな一步を踏み出し、世界経済の回復に重要な機会を提供（ハイレベルな開放を拡大。150 カ国と 32 の国際機関が「一帯一路」のファミリーを結成）
- ⑧ 外交を国民の理念として実践し、海外同胞の利益を守る

中国の特色ある大国の外交の新たなパターン

- ① 元首の外交とその中心任務を支える
- ② 外交レイアウトを総合的に拡大する（中ロの包括的戦略的協力パートナーシップを堅持する。中米関係を調整し正しい方向への復帰を進める。中欧関係の安定を促進する。近隣諸国との友好、相互信頼、利益の統合を深め、開発途上国との連帯と協力を強化する）
- ③ グローバル・ガバナンスに関する最大公約数を結集する（グローバル開発イニシアティブとグローバル・セキュリティ・イニシアティブ。国連を中核とする国際システム、国際法に基づく国際秩序を堅持し、世界の発展と安全保障について、より大きなコンセンサスを形成）
- ④ 高質量発展と対外開放を積極的に行う（第 3 回「一帯一路」国際協力サミットを開催する。「開発のベルト」と「幸福の道」をより広くする。防疫・管理の新しい状況に対応して、外国との交流をより便利にする。サプライチェーンの安定性と円滑な流れを維持する）

- ⑤ 国益を守るための強力な防衛ラインを構築する（国家主権、安全保障及び開発の利益を断固として保護する。妨害しようとするすべての勢力と断固として戦う。発展と安全保障の戦略的主導権をしっかりと握る）
- ⑥ 国際的なコミュニケーション力と声を高める（共産党、中国近代化、人類運命共同体の物語を語り、中国の道の概念に対する国際社会の理解と認識を高める）

（資料）外交部「[胸怀天下，勇毅前行 谱写中国特色大国外交新华章](#)」

図表 19 米国を中心とした対中関連の動き（11月）

11月8日	バイデン政権、ニューヨークで台湾との新しい貿易枠組み（21世紀の貿易に関する米台イニシアティブ）を巡って協議を開始。USTRと台湾当局
11月9日	ドイツ政府、半導体メーカーのエルモス・セミコンに対する中国企業への工場売却を禁止するよう閣議決定
11月12日	バイデン大統領、東南アジア諸国連合（ASEAN）と首脳会議を開く。外交関係について「包括的戦略パートナーシップ」への格上げで合意。米国の関与強化をアピール。「我々は法の支配に対する脅威に立ち向かい、自由で開かれたインド太平洋を構築するために、ともに取り組んでいく」とも
11月13日	岸田首相、東アジア首脳会議（EAS）で中国の東シナ海での主権侵害の行動を批判。8月の日本EEZ内のミサイル着弾にも言及
11月13日	日米首脳会談（「力による一方的な現状変更の試みは許さない」、「ルールに基づく経済秩序を守る」。サプライチェーン協力の強化で一致。日本からは防衛力強化と防衛費の増額を説明）
11月14日	米中首脳会談（米国は中国に航行の自由を尊重し、脅迫行為を停止するよう求める。また「紛争を目指さずに競争を責任を持って管理したい」と強調。今後、個別閣僚協議で議論すると説明。ブリンケン国務長官は23年の早い時期に訪中予定。中国からは「両首脳が達した重要な合意事項を慎重に実行にする」と述べられた）
11月16日	日華議員懇談会、日米台議員による安全保障に関する戦略対話をオンライン開催。マクマスター元大統領補佐官は24年台湾有事を警告
11月18日	APEC首脳会議、ハリス副大統領が出席
11月18日	タイ米通商代表部（USTR）代表、中国王文濤商務部長と会談。米中通商トップの初面談。タイ氏は2国間貿易を取り上げて対話ルートを維持する重要性を伝える
11月21日	ハリス副大統領、フィリピンマルコス大統領と会談。米軍のフィリピンで利用できる拠点の増加で合意。「米国は南シナ海で脅迫と強要に直面しているフィリピンを同盟国として支援する」とも
11月21日	米海軍、海上自衛隊、豪海軍とで「武器等防護」の共同訓練を実施。ロナルドレーガン参加
11月22日	オースティン米国防長官、中国魏鳳和国防相と会談。台湾問題を巡る応酬の一方、対話ルートの維持による意思疎通により過度な対立を回避（翌日ASEAN国防相会議）
11月28日	国務院関税税則委員会、米国からの輸入品に課す追加関税について一部品目の適用除外措置を延長。EVの電池関連や自動運転の部品など 95 品目。2023 年 5 月 31 日まで延長
11月29日	米国防総省、中国の軍事力に関する年次報告書を公表。「中国軍が第三者の介入を撃退するための戦力を増強している」と。中国の核弾頭が2035年1500発となり、米国に接近する。中国の第3者介入抑止能力が高まる、台湾統一の軍事ツールを持つための戦力を模索することなどを指摘。24年の台湾総統選挙にかけて圧力を強めるとも
11月30日	北大西洋条約機構（NATO）、ブカレストでの外相理事会で、中国がもたらす安全保障上の課題を討議。中国の軍事・技術開発や欧州周辺への進出について懸念を共有。ブリンケン国務長官「中国の威圧的な政策やロシアとの協力を含む急速で不透明な軍備増強に懸念を抱いている」、「（貿易・投資について）中国の軍事力を高める可能性がある場合は慎重に対応し、輸出規制をするときは可能な限り協調する」と説く
12月6日	米豪外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）をワシントンで開催。米国の海軍や陸軍が豪州に戦力の巡回配備を拡大することで合意。台湾有事をにらんだ日本を交えた3カ国の防衛協力も深める。ブリンケン米国防長官「台湾海峡の平和と安定に我々の利益がある」、豪ウオン外相「我々は一時的な現状変更が起きないことの重要性を明確にしてきた」

図表 19 米国を中心とした対中関連の動き（12月）

12月9日	日米電話会談（日方、西村経産相、米方、レモンド商務長官）、輸出管理協力について意見交換
12月9日	米財務省、中国漁船による違法操業に関わる複数の団体に制裁を科すと発表。ナスダック上場企業も含まる
12月10～15日	インド太平洋経済枠組み（IPEF）、初の交渉官会合（貿易、サプライチェーン、グリーン経済、税・反汚職の4分野）。米高官は「米国がこの地域に関与し続けることが重要」と指摘
12月11～12日	クリテンプリング米国務次官補（東アジア太平洋担当）とローゼンバーガー上級部長（中国・台湾担当）が訪中。外交部謝鋒副部長と河北省廊坊で会談。外交部は「率直かつ深く、建設的な意見交換だった」と評価
12月12日	中国商務部、米国による半導体などの対中輸出規制が不当だとWTOに提訴したと発表。「米国による輸出規制措置の乱用は世界のサプライチェーンの安定に脅威を与え、国際的な経済貿易の秩序を破壊している」と強調
12月12日	サリバン米大統領補佐官（安保担当）、10月発動の半導体の対中輸出規制に関して日本、オランダと協議。日蘭と「懸念を共有している」と。ブルームバーグは日蘭と合意したと報道
12月15日	米公開会社会計監督委員会（PCAOB）、中国の監査法人に対する検査、調査の完全なアクセスができた公表
12月15日	米商務省安全保障局（BIS）、中国のNANDメーカー等36社をエンティティリストに追加すると発表
12月16日	国務省、対中政策を調整する「チャイナ・ハウス」を60～70人の陣容で省内に設置すると表明
12月18日頃	米議会下院、2023年1月に始まる新議会で「中国特別委員会」を創設する方針。野党・共和党が主導し、バイデン政権の対中政策を監視。超党派で対中圧力を強める。特別委員長就任予定の共和党マイク・ギャラガー氏は18日のCNNのインタビューで「中国共産党を米国の敵とみなしている」、「同党は中国国民の敵だ」と述べる
12月18日頃	成立後半年以内に米政府内に省庁横断の専門組織を設け、同1年以内に報告書（中国の経済的威圧抑止のための戦略。多国間協力の仕組み。同盟国と一致した対抗措置を論議）の素案をまとめるよう政府に義務付けることを国防権限法案に盛り込む
12月19日	タイUSTR代表、鉄鋼・アルミニウム貿易を巡り、脱炭素化のために新たな国際枠組みを検討すると表明。CO2排出量が多い国からの輸入に高関税を課す仕組みが念頭。EUと制度設計を協議（EUは12月13日に国境炭素税措置で合意）
12月21日	香港・中国・米国原産地表示措置に関するWTO紛争に関する専門家グループ、米国が実施する原産地表示措置がWTOルールに違反しているとの判決を下す
12月22日	米上院財政委員会、大手自動車メーカー8社に対して自社のサプライチェーンがウイグル自治区における強制労働問題と関係しないと確認するよう求める書簡を送る（鉄鋼、アルミ、銅、バッテリー、電子製品等）

個別経済指標：新規感染拡大、海外景気減速などで落ち込みが続く

[工業生産～2カ月連続の減速。ハイテクが失速]

11月、コロナ感染の急拡大を背景とする行動規制のさらなる強化を受け、生産活動が停滞した。工業生産は前年比+2.2%と、10月の同+5.0%から2.8ポイント落ち込んだ。2カ月連続の減速であった。前月比では同▲0.31%のマイナスだった。

3大分類で見ると、採掘業は同+5.9%と、10月（同+5.0%）から0.9ポイント加速し、増勢を保持した。製造業は同+2.0%と、10月（+5.2%）から3.2ポイント鈍化した。このうち、堅調だったハイテクが同+2.0%と、10月（同+10.6%）から大きく落ち込んだ。電力・熱・ガス・水も同▲1.5%と10月（同+4.0%）からマイナスに転じた。

業種別では、11月のプラス成長の業種は全41業種うちの5割弱と、10月の6割から大きく減少した。10月に一番高い伸びを記録していた自動車は、新車販売台数が半年ぶりにマイナスに落ち込み、生産量（付加価値）も11月は同+4.9%と、10月（同+18.7%）から失速した。また、製造業設備投資が減速する中、電気機器が同+12.4%と10月（同+16.3%）から3.9ポイント低下。ほかに、食品（同▲2.0%）、酒・飲料（同▲0.7%）、繊維（同▲4.7%）、医薬（同▲3.2%）、ゴム・プラスチック（同▲3.4%）、金属製品（同▲0.3%）、汎用機器（同▲0.9%）、PC・通信（同▲1.1%）等、幅広い業種でマイナスに落ち込んだ。

但し、素材関連は小幅加速を見せた。石炭採掘（同+5.5%）、石油・ガス採掘（同+7.2%）、

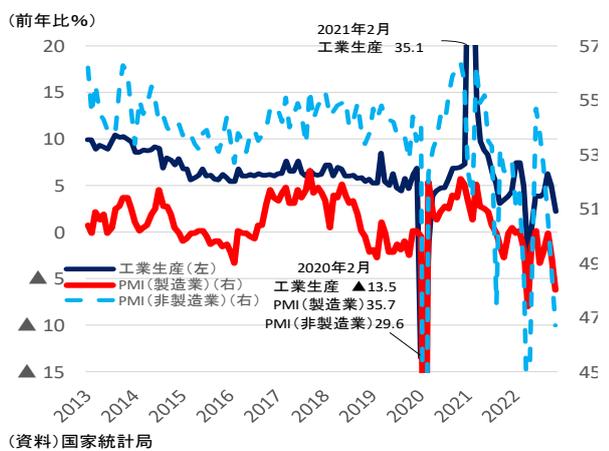
化学品（同+10.8%）、非鉄（同+9.4%）は10月の伸びを上回った。鉄鋼は同+9.4%と10月（同+10.2%）から低下したが、比較的堅調となった。

生産活動全体は減速が続いたが、NEV とグリーン、ハイテク関連には依然堅調な部分も見られた。国家統計局の統計解説によると、EV、エネルギー関連の NEV、充電スタンド、太陽光電池、風力発電設備はそれぞれ同+60.5%、+69.0%、+68.6%、+50.7%となった。半導体・通信関連の多結晶シリコン（同+110.3%）、単結晶シリコン（同+77.4%）、基地局関連装置（同+41.2%）なども高い伸びだった。

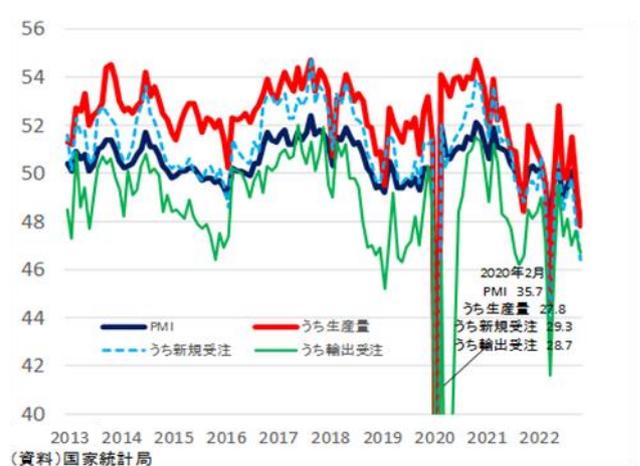
12月に入って、ゼロコロナ政策の転換に伴い、移動規制がなくなる一方、感染者が急増している。感染の波は来年の旧正月の帰省後まで続く見通しで、生産現場の人手不足とそれによる工場の操業停滞への懸念が高まっている。生産活動はさらに減速する可能性がある。

（上海会社業務開発部 王戎潔）

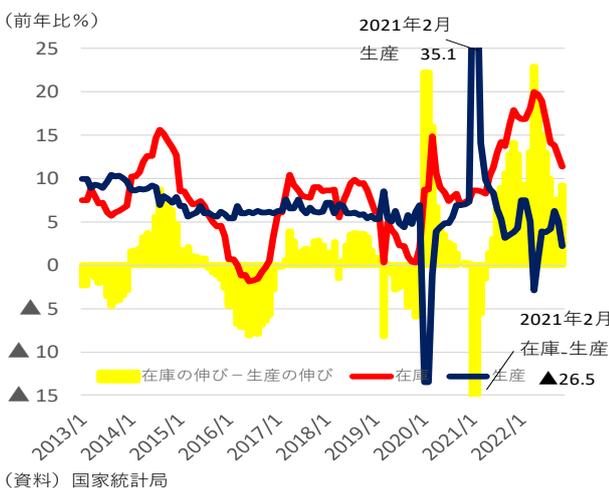
図表 20 工業生産とPMI



図表 21 製造業PMI（内訳）



図表 22 工業生産・在庫



図表 23 設備稼働率



[固定資産投資～下支え役の製造業が2カ月連続で鈍化。サービス業の投資は先行きに希望も足元なお不振]

11月単月の固定資産投資は前年比+0.3%と引き続き鈍化した（推測値、10月同+4.9%）。産業別でみると、製造業は同+5.3%と2カ月連続で鈍化した。そのうち、先月まで堅調であった機械類は、自動車、通信・コンピューターを中心に鈍化した。但し、電池関連の急増が見られる電気機械は同+58.4%と、急増の勢いを保った。他方、素材類は、鉄鋼の落ち込みに続いて、3カ月

連続で 20%台の伸びを保っていた非鉄金属が 11 月、同+3.2%と大きく鈍化した。非鉄金属は電池需要の急増が投資増を促していたが、足元リチウム市況が軟化しつつあり、好調の勢いに変化が出ているようだ。東証先物によると、供給側では、地政学リスクが出ているが、需要側では新エネ車の販売鈍化が出ており、川下に購入慎重化の動きが出ているという。

なお、自動車については、11 月の生産が前年比▲7.9%と今年5月以来のマイナス成長に転じた。新エネ車も同+60%台の伸びにとどまり、それまでの 3 ケタ成長から大幅に減速した。中信証券は、2023 年の新エネ車販売台数を前年比+31%の 900 万台と、さらなる鈍化が予想されている（年 15~20%の増加なら 2030 年に新エネ車比率が 75%に達する状況であり、中国はすでに普及率曲線の変曲点を過ぎたものと見られる）。

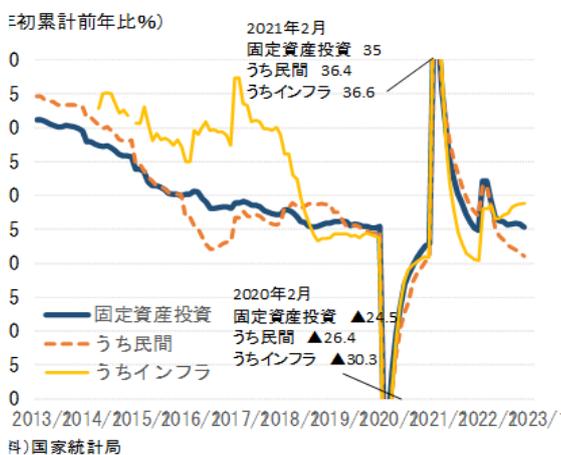
年初来累計の投資が既にマイナスに転じてしまっている鉄鋼については、中国証券報によると、鋼材価格が前年比 20%も下落する中で、業績・資金繰りの悪化がしていることに加え、不動産の不振継続により、在庫積み増しの勢い、さらに先行きの需要見込みが弱まっている。投資不振の長期化が懸念される。

年末近くになって発表された工業企業の利益総額は前年比▲8.5%と 5 ヶ月連続で減少した。鉄鋼と石油が利益減少の最大の要因だが、自動車を代表とする機械産業の鈍化もある。コモディティ・素材価格の軟化、建設需要の不振などに加えて、当面は新型コロナの感染拡大もあり、工業利益の安定的回復にはもうしばらく時間がかかる状況となっている。

サービス業に目を転じると、11 月の投資は前年比▲1.8%と 7 ヶ月ぶりにマイナス成長となった。但し、インフラ投資は同+10.9%と加速した（10 月同+9.6%）。インフラ投資の加速は、交通運輸（10 月同+9.0%⇒11 月同+22.8%）によるけん引である。一方、これまでインフラ投資をけん引してきた水利・公共サービスは、先月の同+10.8%から今月の同+1.6%と大幅に鈍化した。インフラ投資では、戸外で行う作業から屋内でできる作業にシフトし、年内の事業を支えると言われている。

新型コロナ対策は、11 月末から一部の都市で大幅緩和が行われ、12 月に全面的なウィズコロナに転換した。これを受けて、足元、文化、観光、スポーツ、娯楽などの需要回復への期待感が高まっている。12 月に発表された『内需拡大戦略計画大綱（2022-2035 年）』や、中央経済工作会議の政策方針は、内需拡大、なかでも消費回復を最優先している。足元、外食人数、鉄道利用人数、飛行機チケット検索数の急増など良い兆候も見られる。但し、新型コロナ以前の利用水準に戻るのは、春から夏にかけてと予想されている。ポストコロナのサービス投資は、回復の希望が出てきているが、しばらく軟調が続くそうである。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 24 固定資産投資



図表 25 固定資産投資（単月推定）



図表 26 固定資産投資（産業別）

(前年比%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 /1Q	2021 /1-2Q	2021 /1-3Q	2021	2022 /1Q	2022 /1-2Q	2022 /1-3Q	2022 /1-10	2022 /1-11
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	5.4	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	6.1	5.9	5.8	5.3
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	0.6	19.5	45.9	21.3	14.0	9.1	6.8	4.0	1.6	1.4	0.7
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	3.2	0.1	27.8	16.3	12.2	11.3	16.1	10.9	11.0	10.8	10.1
鉱業	0.7	▲ 8.8	▲ 20.4	▲ 10.0	4.1	24.1	▲ 14.1	20.8	11.5	6.2	10.9	19.0	9.8	8.2	8.1	0.5
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	3.1	▲ 2.2	29.8	19.2	14.8	13.5	15.6	10.4	10.1	9.7	9.3
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	▲ 3.7	▲ 1.8	25.6	14.3	9.4	10.4	24.1	17.2	14.4	15.0	14.9
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	▲ 8.9	▲ 6.9	18.2	15.2	13.5	11.9	23.8	11.9	6.3	6.0	5.4
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲ 11.4	▲ 5.1	16.2	20.4	15.4	13.3	19.3	9.4	7.5	7.6	-
石油加工	7.1	▲ 20.9	6.2	▲ 0.1	10.1	12.4	9.4	27.8	15.9	8.9	8.0	23.0	2.5	▲ 2.3	▲ 3.7	-
化学	10.5	3.3	▲ 1.6	▲ 4.0	6.0	4.2	▲ 1.2	48.7	30.1	19.3	15.7	16.0	15.1	19.3	20.4	19.7
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	6.8	▲ 3.0	29.6	16.3	14.0	14.1	17.3	11.8	9.7	8.5	-
鉄鋼	▲ 5.9	▲ 11.0	▲ 2.2	▲ 7.1	13.8	26.0	26.5	66.1	26.3	16.0	14.6	7.0	1.6	1.9	▲ 0.1	-
非鉄金属	4.1	▲ 4.0	▲ 5.8	▲ 3.0	3.2	1.2	▲ 0.4	24.6	16.5	10.8	4.6	9.4	10.6	13.9	15.3	14.2
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	▲ 3.9	▲ 8.2	23.6	16.6	13.4	11.4	24.2	14.7	12.6	11.0	11.8
一般機械	16.4	10.1	▲ 2.3	3.9	8.6	2.2	▲ 6.6	19.0	10.6	9.3	9.8	25.5	20.8	16.7	14.6	14.5
専用機械	14.1	8.5	▲ 2.6	4.7	15.4	9.7	▲ 2.3	38.1	28.5	25.2	24.3	26.7	16.4	15.0	13.4	12.8
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲ 1.5	▲ 12.4	▲ 3.3	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 3.7	12.4	8.9	12.7	12.8	12.3
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲ 9.2	2.9	▲ 4.1	▲ 2.5	2.5	41.8	31.4	26.7	20.5	22.2	14.4	6.0	5.5	3.2
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲ 7.5	▲ 7.6	27.3	24.2	22.0	23.3	42.1	36.7	39.5	39.7	41.4
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	16.8	12.5	40.4	28.3	24.4	22.3	27.8	19.9	19.9	20.8	19.9
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	50.5	▲ 7.1	27.4	25.1	22.4	12.0	36.8	36.1	36.9	39.8	-
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲ 6.7	4.5	17.6	20.0	3.4	1.6	1.1	19.3	15.1	17.8	18.9	19.6
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	6.6	3.6	24.1	10.7	5.0	2.1	6.4	4.0	3.9	3.7	3.2
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	3.4	1.4	31.0	8.7	2.4	1.6	9.6	4.6	6.0	6.3	7.8
卸小売	25.7	20.1	▲ 4.0	▲ 6.3	▲ 21.5	▲ 15.9	▲ 21.5	14.7	1.0	▲ 4.8	▲ 5.9	5.2	4.9	4.7	4.4	-
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 5.5	16.6	11.0	6.6	6.6	16.2	14.0	11.6	10.3	-
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	15.8	5.0	17.3	12.5	10.2	13.6	27.8	23.7	21.9	21.3	-
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	17.9	3.4	25.5	18.0	13.0	14.5	11.8	9.8	17.1	20.4	-
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	2.9	0.2	26.1	7.4	0.8	▲ 1.2	8.0	10.7	12.8	12.6	11.6
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲ 14.4	▲ 9.1	▲ 2.9	33.3	▲ 4.1	▲ 9.8	▲ 10.3	21.4	24.2	24.1	22.9	-
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	13.9	1.0	29.5	10.0	3.5	1.6	6.8	4.5	4.6	4.2	4.5

(資料) 国家統計局

[不動産～ウィズコロナに転換、需要側と供給側ともに政策緩和に動くも、市場の回復は緩やかなテンポとなる見通し]

11月の不動産開発投資は前年比▲19.9%と引き続き2ケタマイナス成長となった。全国新築住宅販売面積と販売金額はそれぞれ同▲33.3%と同▲32.2%、11月の土地販売面積と取引金額はそれぞれ同▲58%と同▲51%と、供給と販売の両方の不振が強まった。一方、全国新築住宅平均価格は前年比+1.6%の9,747元/m²（10月9,687元/月）と4ヵ月ぶりに上昇となった。

11月は中国政府による「金融16条」の発表や、「融資、債券、株式」によるデベロッパー支援の提起が、供給側にとって明るい材料となった。他方、購入制限の緩和等需要側に対する緩和政策の三、四線都市から一、二線都市への拡大や、12月初めに行われた「ウィズコロナ」への政策転換なども、マインド浮揚支援につながった。

そのうち、「融資、債券、株式」によるデベロッパーへの支援は、業界では「三本の矢」と称され、2021年初頭に打ち出された融資制限政策である「三つのレッドライン」をある意味押し戻す政策になるとみられている（銀行による特別支援、債券ロールオーバー、債務の株式化などにより三つのレッドラインの指標を悪化させず、資金繰りを改善させるため）。とりわけデベロッパーによる株式発行は12年間も禁止されていた。今回の解禁は、政府の不動産市場救済の決心を示すものとなった。「三本の矢」に対して市場の反応は大きく、12月にはデベロッパーと金融機関の活発な動きが見られた。

具体的には、融資については、12月末までに60行以上の銀行がデベロッパーに信用を提供し、その総額は4.8兆元となった。信用を獲得したデベロッパーは120社以上となった。債券をみると、11月以来、デベロッパーの社債発行額が1千億元を超えた。株式は30社以上のデベロッパーが株式の発行を発表した。中国のデベロッパーの所有形態には、国有、民営、混合所有の3つがあり、国有は比較的低コストの資金が取りやすく、民営はコストの高い資金を取らざるを得ない状況。経営状況では優良企業は大都市の物件を扱える、多地域の展開ができる企業、一方苦戦している企業は、地方の物件しか扱えない企業が多いが、地方のデベロッパーの状況も良好と苦戦の二極化が見られる。中国の不動産開発は規模が大きく、比較的効率的、つまり低コストで開発ができる。その一方、在庫の負担はデベロッパーが一手に引き受けることになり、一度販売不振に合うと資金繰りが一気に厳しくなる。足元の措置は、販売の抑制とデベロッパーの資金繰りの両方を、コントロールを手放さないで改善させようというものであり、ゼロコロナ政策の転換も相まって期待を高めていこうというものとなっている。

足元すでにマインド改善の兆しが指摘されている。11月以来、重点都市の土地集中供給の取引成功率が高まっている。また、不動産販売店の客足増加が指摘されている。

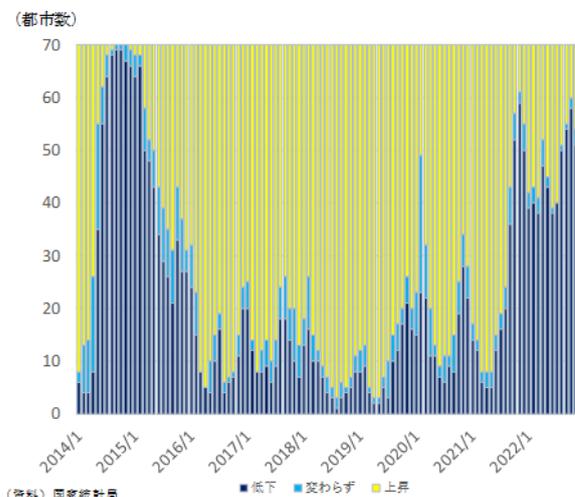
2023年を展望すると、中国指数研究院は『中国不動産市場2022年総括及び2023年展望』で、「2023年は供給側と需要側の両方に対する政策緩和が引き続き期待できる」とした。但し、不動産開発投資の伸びは「下ブレ圧力が依然大きく、楽観的なシナリオでも前年比▲2.4%にとどまる」とした。販売の伸びについては「短期の調整圧力が大きく、経済の緩やかな回復やコロナ感染の拡大といった状況もあり、需要の回復は限られる」とした。新築住宅価格は「短期的には下落傾向が続くが、一部の人気のある一、二線都市では上昇し、大多数の三、四線都市は下落が続く」とした。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表27 不動産投資・在庫



(資料) 国家统计局

図表28 不動産価格前月比



(資料) 国家统计局

図表29 中国指数研究院による2023年の不動産市場に対する予測

シナリオ	新築住宅販売面積		新築住宅平均販売価格		不動産開発投資額		新着工面積	
	絶対値 (億㎡)	前年比	絶対値 (元/㎡)	前年比	絶対値 (兆元)	前年比	絶対値 (億㎡)	前年比
楽観	14.6	4.5%	10281	1.4%	13.3	▲2.4%	10.8	▲9.8%
中立	14.2	1.2%	10169	0.3%	13.0	▲3.9%	10.4	▲13.2%
悲観	13.5	▲3.6%	10017	▲1.2%	12.7	▲6.2%	9.8	▲17.9%

(資料) 中国指数研究院『中国不動産市場2022年総括&2023年展望』 <https://36kr.com/p/2033791073053188>

注：同予測は、以下の仮設に基づくものである。

- (1) 2023年GDP成長が前年比+4.5%~5.0%
- (2) 都市化率+0.9p
- (3) M2が前年比+9.0%~10.0%、不動産融資を強化
- (4) 不動産が投機のためのものではないという総方針の元、政策緩和、一都市一政策を実行
- (5) 貸貸市場の代替効果が安定的

[輸出入～単価と数量ともに落ち込み輸出入が揃ってマイナスに 下支え役である自動車輸出も鈍化]

11月の輸出（ドルベース）は前年比▲8.7%と落ち込みが激しくなった（10月同▲0.3%）。多くの商品がマイナス成長に転じた。とはいえ、生成油は先月の同+60%台から+100%台に加速。自動車・シャシーも先月の80%台の伸びから、同+113.1%に加速した。特に電動自動車が先月の同+116.1%から、同+169.5%に加速した。また、アパレル、汎用機械、家電はマイナス幅が縮小し、靴類は同+1%微増となった。今月は、自動車の好調と、アパレルや一部機械の下げ止まりが下支えに寄与した。一方、集積回路、パソコン、携帯電話など主要機械や、家具、玩具など主要製造品が引き続き2ケタマイナスの伸びとなった。クリスマス関連の不発が目立った。

輸出の単価と数量を見ると、数量では成品油、靴、鉄鋼、家電、シャシー、純電動自動車が加速あるいはマイナス幅縮小の改善を見せた。単価では、医薬品、紙・パルプ、宝飾品、シャシー、純電動自動車伸びが高まった。一方、資源類、アパレル、機械類では鈍化が続いた。

申万宏源は、11月の輸出の落ち込みについて、機械の寄与が大きく、国内の新型コロナウイルスによる供給不足が最大な要因とした。一方、外需の弱さは二次原因とした。国内供給の落ち込みは一時的なもので、新型コロナ対策の転換による生産の回復で、輸出の回復も期待できると予想した。

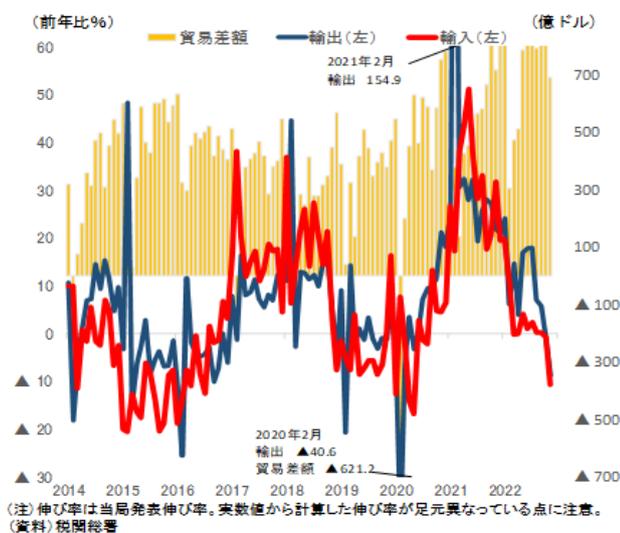
2023年の輸出については、産業チェーンの強靱性や世界経済の回復などを要因に、+4~5%成長になると楽観的な予測を示した。一方、世界経済の鈍化や今年の高い基数の影響で、輸出のマイナス成長が続くとリスクも指摘されている。

11月の輸入（ドルベース）は前年比▲10.6%と輸出同様に落ち込んだ（10月同▲0.7%）。但し、大豆、鉄鉱石、銅鉱石、成品油、医薬品では加速・マイナス幅縮小も見られた。

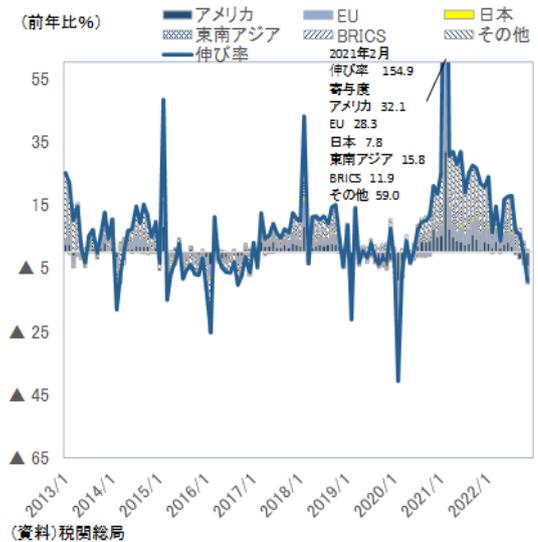
輸入では、農産品、資源類が引き続き下支え役となった。一方、機電製品が同▲23.8%と落ち込みの主役となった。とりわけ自動車、シャシー、自動車部品、集積回路、ハイテク製品の2ケタマイナス成長が目立った。

単価と数量をみると、大豆、銅鉱石、成品油、天然ガス、液化石油ガス、化粧品、銅材などは、数量の加速あるいはマイナス幅縮小が見られた。原燃料の輸入意欲は根強い。単価では、鉄鉱石、成品油、医薬品、紙・パルプ、鉄鋼、シャシーなどで加速あるいはマイナス幅縮小が見られた。国際商品価格は世界的に地合いが弱いため、加速は一時的ないし小幅なものにとどまると考えられる。
(経済調査チーム 張培鑫)

図表 30 貿易



図表 31 輸出（地域別）



図表 32 輸出（製品別）

	(伸び率%)										
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-10	2022 /1-11
初級商品(億ドル)	14	124	138	▲07	▲135	203	155	146	218	212	208
食物・動物	50	34	36	▲08	▲22	99	116	114	93	80	68
飲料・煙草	69	▲21	73	▲61	▲280	111	▲23	138	124	149	148
非食用原料(燃料を除く)	▲40	165	163	▲45	▲80	401	243	201	194	173	143
鉱物油、油種	▲95	395	311	83	212	668	939	800	838	701	624
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲39	320	311	11	▲307	295	149	138	399	419	449
工業製品(億ドル)	▲68	64	95	▲01	50	301	156	141	122	107	84
化学製品	▲45	145	185	▲36	48	558	460	342	302	274	233
原料で分類された製品	▲76	33	94	▲03	66	245	205	213	180	160	135
機械及び運輸設備	▲68	91	116	▲11	55	284	149	119	113	102	79
雑製品	▲73	17	32	22	01	298	43	73	45	27	10

(資料)関税総局

図表 33 輸入（製品別）

	(伸び率%)										
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022 /1-3	2022 /1-6	2022 /1-9	2022 /1-10	2022 /1-11
初級商品(億ドル)	▲76	314	215	38	▲66	426	167	180	140	138	130
食物・動物	▲28	115	183	246	216	250	65	64	65	71	71
飲料・煙草	56	152	92	01	▲190	227	▲134	▲26	▲44	▲35	▲61
非食用原料(燃料を除く)	▲50	292	50	41	38	430	▲12	▲05	▲48	▲53	▲52
鉱物燃料・潤滑油同関連	▲119	407	407	▲07	▲221	493	429	461	402	393	360
鉱物油種	▲100	140	15	205	134	369	▲324	▲366	▲244	▲193	▲125
工業製品(億ドル)	▲46	100	132	▲64	30	239	76	▲01	▲12	▲19	▲38
化学製品	▲44	182	153	▲20	▲23	233	63	69	53	40	24
原料で分類された製品	▲86	113	116	▲77	202	245	112	48	08	▲11	▲36
機械及び運輸設備	▲39	113	141	▲64	59	213	79	00	▲26	▲28	▲50
雑製品	▲56	57	69	02	15	164	▲168	▲198	▲188	▲192	▲198

(資料)関税総局

[消費～マイナス幅はさらに拡大。消費の回復は 2023 年の最優先事項に]

全国的な新型コロナの感染拡大で地域封鎖や移動制限が一層厳しくなり、11月の社会消費品小売総額は前年比▲5.9%と、10月の同▲0.5%からさらに落ち込んだ。そのうち、外食は同▲8.4%と、10月(同▲8.1%)からマイナス幅も拡大した。

商品別に見ると、ほぼすべての商品がマイナスの伸びとなった。プラスを維持したのは食品(同+3.9%)と薬品(同+8.3%)。移動制限の強まりを受けて、小売販売の1割を占める自動車は同▲4.2%(10月同+3.9%)、ガソリン類は同▲1.6%(10月同+0.9%)とマイナスの伸びに落ち込んだ。住宅販売の不況を背景に、関連する家電(同▲17.3%)、家具(同▲4.0%)、建材(同▲10.0%)も大幅なマイナス成長となった。加えて、アパレル、化粧品、宝飾品、文具、通信などの不要不急の財がマイナス成長を続けたのに続き、飲料、酒・タバコ、日用品などの生活必需品もマイナス成長に陥った。

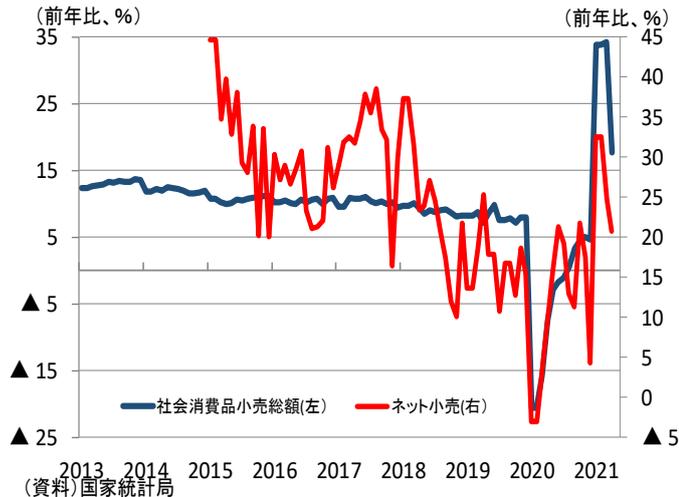
11月11日に行われた大型ネット販促イベント「双十一」も盛り上がりには欠き、大手EC企業では、取引規模が昨年比でほぼ横ばいに終わった。また、12月12日の「ダブル12」も不発に終わった。長引くゼロコロナ政策により、消費者マインドの急速な冷え込みが見られた。

12月に入り、3年近く続いたゼロコロナ政策は本格的に転換し、消費の回復期待が高まった。飛行機、鉄道、ホテルの予約が顕著に増え、新正月や春節の帰省は人の移動が活発になってくる見通しだ。飲食店やショッピングモール、映画館などの客足にも期待の声が聞こえる。一方、感染が急拡大し、かえって賑わいが失われる地域も出てきている。総じて行動に慎重さが残り、接触型のサービス業を中心に回復の勢いに弱さが残る状況が続く様相となっている。

2023年の経済運営方針を決める「中央経済工作会議」では、国内需要の拡大に力を入れ、消費回復を最優先事項に据える方針が決まった。家計収入を増やし、住宅改善や新エネ車、高齢者介護サービスなどの消費を支援する。中低所得者に注目して、消費者ローンを適当に増やす、雇用優先策を徹底して、雇用の受け皿となる産業と企業をサポートするなどが盛り込まれた。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 34 小売販売



図表 35 自動車販売



[雇用～都市部調査失業率が悪化。政府は追加雇用対策を発表]

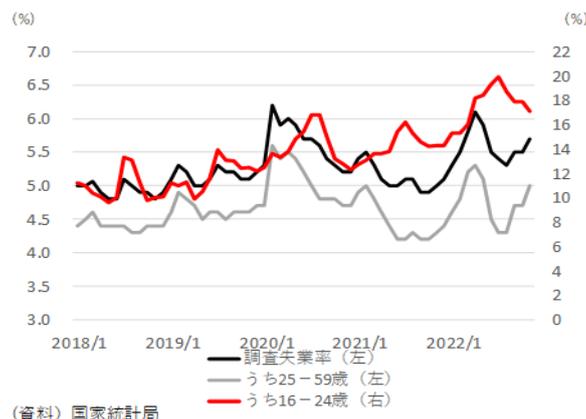
11月の都市部調査失業率は5.7%と10月(5.5%)から悪化した。そのうち、都市外来戸籍者(出稼ぎ労働者)の失業率は6.0%と、10月から0.5ポイント悪化した。外来戸籍者は、建築・卸・小売などの業種への従事が多く、新型コロナの影響を受けやすいと見られる。但し、16～24歳の失業率は17.1%と、10月から0.8ポイント改善した。地域別に目を転じると、北京、上海等の一級都市と省都などの31主要都市の失業率は6.7%と、10月より0.7ポイント悪化した。大都市で状況の悪化が顕著だったことが伺われる。

企業登記情報検索サービス「企查查」によると、2022年1～11月に廃業した飲食店は約50万店にのぼった。3年間続いた新型コロナによる移動規制は、経済活動を大きく制約し、多くの中小・零細企業が経営難に追い込まれている。ゼロコロナ政策が転換されても、2023年の飲食店の状況は依然として楽観できず、回復への道は長いと指摘されている。雇用の受け皿であるこの業界への支援策が求められている。

他方、今後については、2023年の大卒者が1,150万人に達し、今年の1076万人をさらに上回ると推定されている。若者の労働需給に悪影響が懸念されるようになっている。

こうした中、12月16日、人的資源・社会保障部など八つの政府部門が、「重点グループ起業推進行動の実施に関する通知」を発表した。大卒、出稼ぎ農労働者、就職困難者などの重点グループを対象に、助成政策を充実させ、起業サービスを最適化し、より多くの重点グループが起業に身を投じるのを支援するとした。12月15～16日開催された「中央経済工作会議」では、大卒の就職促進をより際立った位置に据えたようであった。ブルーカラー労働者は構造的に不足しており、いずれ不足が目立ってこようが、ホワイトカラーは構造的に過剰であり、今後そちらが目立ってくる可能性が懸念されているのではないだろうか。(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 36 失業率



[物価～CPIは低下が続く]

11月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.6%と、10月（同+2.1%）から0.5ポイント低下した。内訳を見ると、食品価格は同+3.7%と10月より3.3ポイント低下し、物価の押し下げに貢献した。非食品価格は同+1.1%と横ばいを続けた。

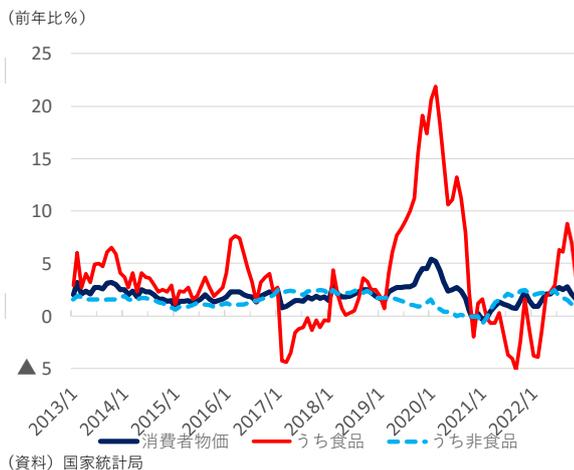
食品価格のうち、価格を押し上げてきた豚肉は前年比+34.4%と、備蓄の放出を含む出荷加速によって供給不足が一段と緩和し、10月と比べると伸びは17.4ポイント低下した。また、野菜は同+21.2%と、好天続きで供給が安定し、10月から13.1ポイント低下した。非食品価格のうち、ガソリン、ディーゼルオイルはそれぞれ同+11.4%、同+12.3%といずれも鈍化した。サービス価格は同+0.5%と10月より0.1ポイント上昇した。

食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+0.6%と、低水準が続いた。

生産者物価指数（PPI）に目を転じると、11月は前年比▲1.3%と、10月と比べて横ばいとなった。内需の落ち込みを背景に生産財価格の下落が目立った。

主要40業種では15業種が下落した。鉄鋼精錬・圧延（同▲18.7%）や鉄鉱採掘（同▲15.7%）、石炭採掘・選炭（同▲11.5%）で下げ幅が目立った。一方、石油・天然ガス採掘（同+16.1%上昇）やガス生産・供給業（同+12.5%上昇）などが上昇した。（上海会社業務開発部 王戎潔）

図表 37 消費者物価（CPI）



図表 38 生産者物価（PPI）



(参考)

図表 39 預金準備率

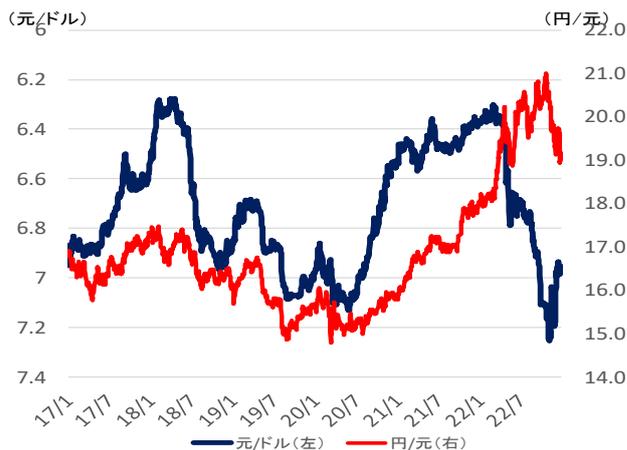


図表 40 対ドル元レート、名目実行レート



(資料) 国家外貨管理局、BIS

図表 41 対ドル元レート・対円レート



(資料) 中国外貨交易中心

担当	丸紅経済研究所 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中)	TEL:03-3282-7682 E-mail: suzuki-t@marubeni.com
住所	〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目 4 番 2 号	
WEB	https://www.marubeni.com/jp/research/	

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。